

第39回 会社説明会

2024年11月27日

Part I 経営戦略

● 2024年度中間決算の概要	P 4
● 2024年度の業績予想	P 5 -6
● 第7次中期経営計画の進捗状況	P 7
● 資本政策・株主還元	P 8
● 次期中計に向けて_取り巻く経営環境	P 9
● 次期中計に向けて_成長のポイント	P10
- I.既存ビジネスモデルの変革	P11
- 金利メリットの享受	P12
- 資産運用ビジネス/半導体関連ビジネス	P13
- II.投資銀行ビジネスの強化	P14
- III.みんなの銀行(1)(2)	P15-16
● 持続的な利益成長/ROE向上に向けて	P17
● FFGの存在意義と長期戦略の方向性	P18
【参考】既存ビジネスモデルの変革_デジタル活用	P19
【参考】既存ビジネスモデルの変革_営業改革/業務改革	P20

Part II 2024年度業績予想

● 損益サマリー	P22
● トップライン(連結コア業務純益)	P23
● ボトムライン(連結純利益)	P24
● 資金利益(銀行合算)	P25
● 非資金利益(銀行合算)	P26
● 連結経費	P27
● 連結信用コスト/金融再生法開示債権・貸倒引当金	P28
● 貸出金平残	P29
● 預金等(譲渡性預金含む)	P30
● 預貸金の種類別構成比	P31
● 有価証券	P32
● みんなの銀行関連	P33

Part I 經營戰略

2024年度中間決算概要

〔2024年度中間決算サマリー〕

FFG連結	2024年			2023年 上期
	上期	前年同期比	(除くFCB)	
コア業務粗利益	1,371	+131	(+92)	1,240
4行単体合算	1,273	+121	(+82)	1,152
国内資金利益	1,041	+81	(+44)	961
預貸金利息	749	+39	(+9)	710
貸出金利息	777	+65	(+34)	712
預金利息	▲28	▲26	(▲25)	▲2
有価証券利息等	293	+42	(+35)	250
国際資金利益	73	+21	(+21)	52
非資金利益*	159	+19	(+18)	140
うち役務取引等利益	159	+23	(+22)	136
子会社・連結調整	97	+10	(+10)	88
経費	▲784	▲55	(▲25)	▲729
コア業務純益	587	① +75	(+67)	512
有価証券関係損益	▲35	② ▲61	(▲62)	26
信用コスト	▲3	③ +85	(+93)	▲88
4行単体合算	26	+86	(+94)	▲60
子会社等	▲29	▲1	(▲1)	▲28
経常利益	556	+112	(+110)	445
特別損益	10	+12	(+13)	▲3
連結中間純利益	392	④ +89	(+87)	303

業績ハイライト（FFG連結）

- **連結コア業務純益**は、本業が好調に推移し**前年比+75億円の増益**
- **連結中間純利益**は、有価証券ポートフォリオの見直しにより有価証券関係損益は減少したものの、信用コストの減少や**コア業務純益の増加**等を要因に**前年比+89億円の増益**

〔主な前年比要因〕

- ① コア業務純益 587億円（前年比+75億円）**
 - 福岡中央銀行との経営統合の影響やベアによる人件費増加等により経費が▲55億円増加したものの、**国内資金利益や投信関連収益等の非資金利益が増加**したこと等を要因に、前年比+75億円
- ② 有価証券関係損益 ▲35億円（前年比▲61億円）**
 - **将来の運用損益改善**を目的とした**有価証券ポートフォリオの見直し**を実施した結果、前年比▲61億円
- ③ 信用コスト ▲3億円（前年比+85億円）**
 - **大口回収**の発生や**格上げ**が増加したこと等を要因として、前年比+85億円

2024年度業績予想

〔2024年度業績予想サマリー〕

【2024/5月公表比】

FFG連結	2024年度			2023年度
	修正計画	前年比	(除くFCB)	
コア業務粗利益	2,695	+188	(+151)	2,507
4行単体合算	2,502	+186	(+149)	2,316
国内資金利益	2,045	+125	(+90)	1,919
預貸金利息	1,486	+24	(▲4)	1,462
貸出金利息	1,602	+137	(+106)	1,466
預金利息	▲116	▲113	(▲110)	▲4
有価証券利息等	559	+101	(+93)	457
国際資金利益	141	+33	(+33)	108
非資金利益*	316	+27	(+26)	289
うち役務取引等利益	314	+24	(+23)	290
子会社・連結調整	193	+2	(+2)	191
経費	▲1,599	▲97	(▲65)	▲1,502
コア業務純益	1,096	+91	(+86)	1,004
有価証券関係損益	5	+177	(+167)	▲173
信用コスト	▲64	+177	(+168)	▲242
4行単体合算	▲8	+150	(+140)	▲158
子会社等	▲56	+27	(+27)	▲83
経常利益	1,055	+485	(+459)	569
特別損益	▲7	▲213	(▲213)	206
連結当期純利益	720	+108	(+91)	612

業績予想の増減要因（FFG連結）

【前提となる金利シナリオ】

- 円金利：政策金利0.25%横ばい
- 米ドル金利：9月より利下げ開始（年度内3回）

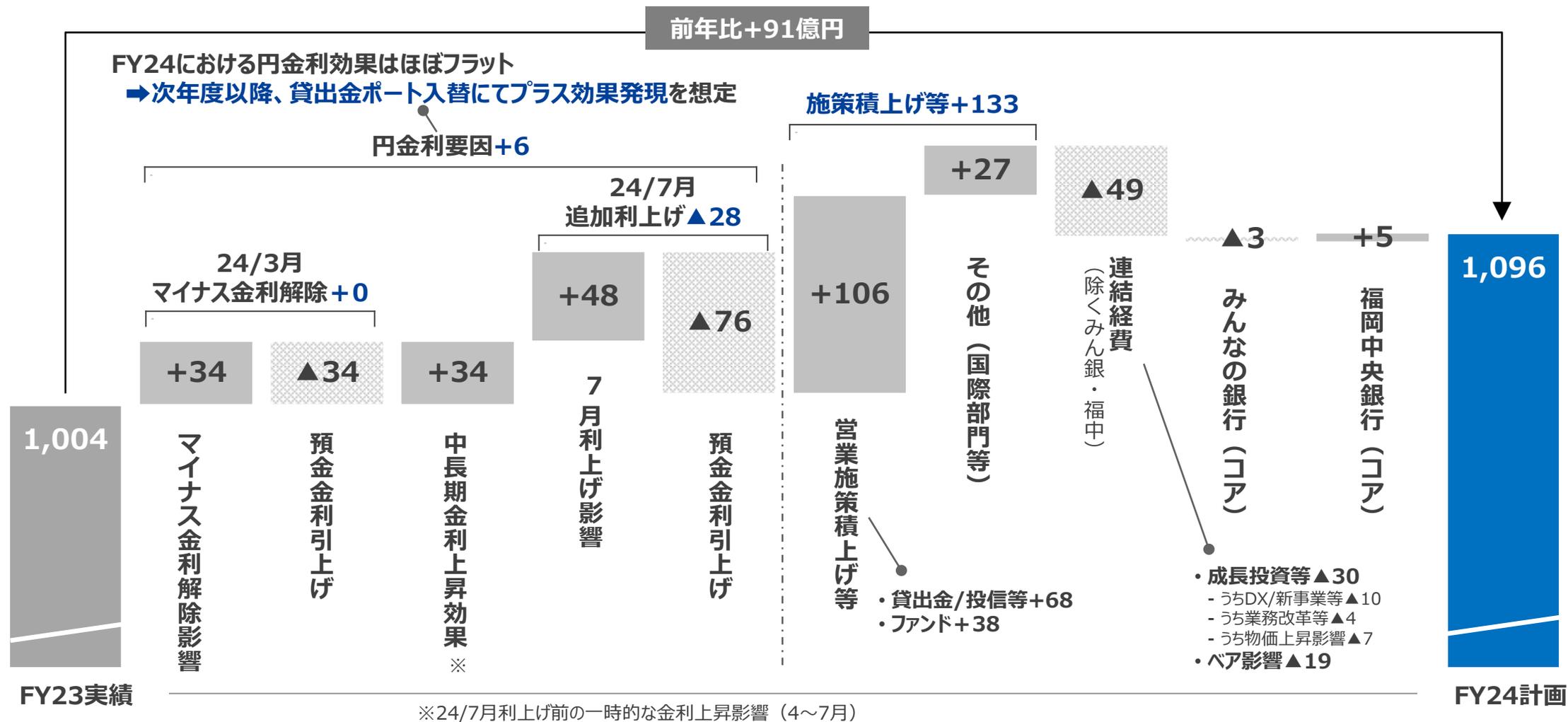
- 連結コア業務純益は、前年比+91億円、公表比+76億円を計画
- 連結中間純利益は、コア業務純益の増加を主因に、前年比+108億円、公表比+35億円となる720億円に上方修正

〔主な前年比要因〕

- ① コア業務純益 1,096億円（前年比+91億円）
 - 24/7月追加利上げに伴う預金利息引上げ影響があるが、貸出金残高の増加や投信関連収益の増加、国際資金利益の改善等により前年比プラス
- ② 有価証券関係損益 5億円（前年比+177億円）
信用コスト ▲64億円（前年比+177億円）
 - 前年特殊要因（円債ポート入替/貸倒引当基準見直し）剥落が主因
- ③ 特別利益 ▲7億円（前年比▲213億円）
 - 前年特殊要因（負ののれん発生益）剥落

2024年度業績予想（連結コア業務純益の増減要因）

- 貸出金残高・役務収益など営業部門の積上げ等により、コアビジネスは大きく成長
- 円金利要因は預金コストが先行する一方、貸出金・投資利回り上昇のプラス効果によりFY24損益影響はほぼフラット



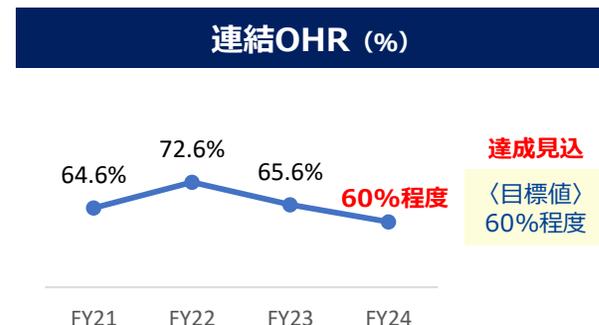
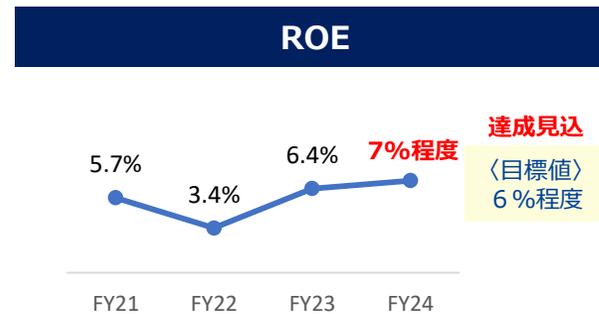
第7次中期経営計画の進捗状況

- 第7次中計の目標経営指標（ROE・当期純利益・中小企業向け貸出金残高ほか）は、いずれも達成の見通し

〔第7次中計の重点施策〕

重点施策	主な取組み
既存ビジネスモデルの変革	<ul style="list-style-type: none"> 下記①～③の施策連携によりサービス品質の高度化・均質化を図る（他社との差別化）
①デジタル活用 P19	<ul style="list-style-type: none"> 個人バンキングアプリ/事業者向けポータル「BIZSFIP」/SFA（営業支援システム）
②営業改革 P20	<ul style="list-style-type: none"> 戦略系子会社の強化 営業体制の見直し（エリア・ユニット）
③業務改革 P20	<ul style="list-style-type: none"> デジタルチャネルシフト 新たな店舗形態（グループ共同/セルフ店舗）
みんなの銀行	<ul style="list-style-type: none"> 口座数/預金/ローン/BaaSの拡大 大口顧客基盤先とのアライアンス推進
福岡中央銀行との経営統合	<ul style="list-style-type: none"> 経営理念・ガバナンスの統一 業務集約・福岡銀行との連携強化

〔第7次中計 目標経営指標〕



資本政策・株主還元

- 健全性の維持を前提に、株主還元と成長投資のバランスを考慮した資本運営を基本方針とする
- 2024年度は、上期決算実績を踏まえた**年間利益の上方修正**を踏まえ、**年間配当予想を135円（+5円増配）**へ見直し

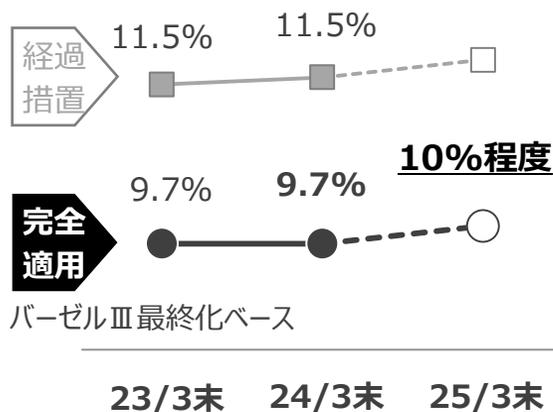
資本政策概要・自己資本比率予想

基本方針

株主還元

- **健全性維持**を前提に、地域経済の発展やFFG企業価値向上に向けた**株主還元と成長投資**のバランスをとった資本運営を目指す
- **利益成長を通じた安定的な配当（維持・増配）**を**基本**とし、自己株取得は機動的に実施を検討
 - 配当性向：35%程度
 - 自己株取得：業績動向や資本の状況、成長投資の機会、市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施を検討

《自己資本比率予想》



【参考】資本運営の目線



株主還元について

FY24 配当金

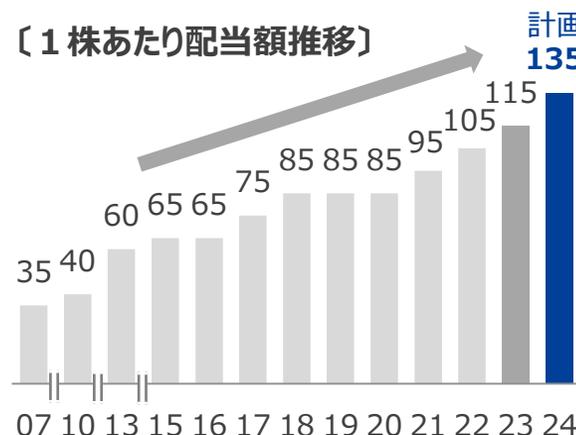
DPS : 135円〔配当性向35.5%〕
 (期初計画比+5円) (前年比+20円)

- 利益成長を通じ増配
- 配当テーブル見直しを実施

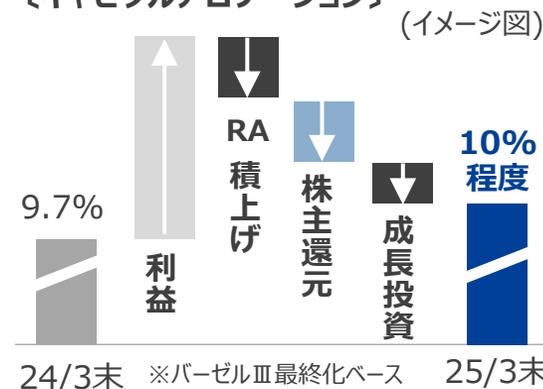
配当テーブル (抜粋)

	連結当期純利益	DPS目安	配当性向
FY24修正	700億円以上～ 新設	135円	～36.5%
FY24当初	675～700億円未満	130円	35.1～36.4%
FY24中計	650～675億円未満	125円	35.0～36.4%
	625～650億円未満	120円	34.9～36.3%
FY23実績	600～625億円未満	115円	34.8～36.2%

〔1株あたり配当額推移〕



〔キャピタルアロケーション〕



次期中計に向けて__取り巻く経営環境

- FFGを取り巻く、社会・顧客・競合の変化を踏まえて、次期中計における成長戦略を検討

技術革新・競合/顧客の変化

少子
高齢化

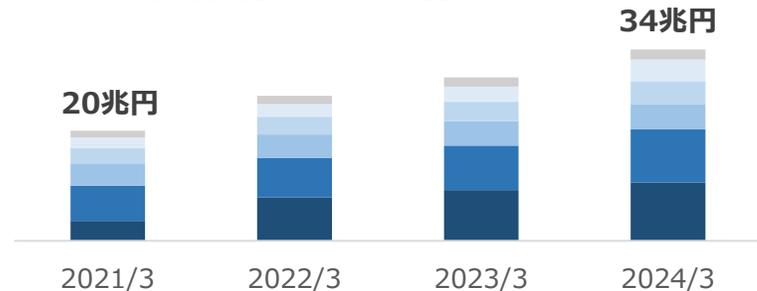
人口
都市集中

地域産業
空洞化

自然
災害

地政学
リスク

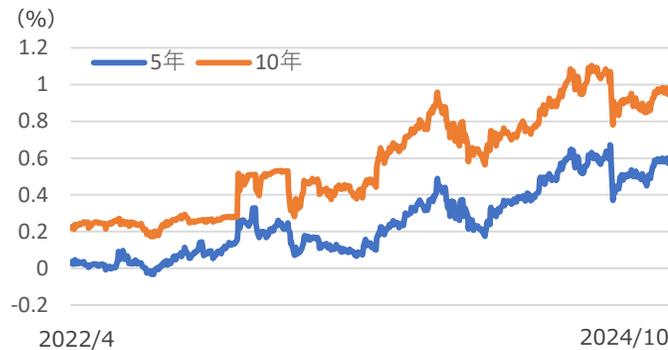
- 預金者の世代交代
 - FFGの個人預金の7割超がシニア・シルバー層（2024/9）
⇒デジタルネイティブ世代・ポイント選好世代へ
- インターネット銀行の加速度的な預金増加



- デジタル通貨・資産の台頭
 - CBDC・ステーブルコインなど、新たなデジタル通貨が台頭
- 調達手段の多様化
 - クラウドファンディングやトラザクションレンディングなど、小口化/与信判断高度化された投資・融資の利用増加
- 金融機関主導のエコシステム形成
 - 金融機関による自社経済圏の拡充、フルオーダーのサービス提供（決済やタクシー利用、イベント予約ができるプラットフォームなど）
- 顧客の利便性重視の流れ
 - ユーザのフリクション忌避傾向が加速化

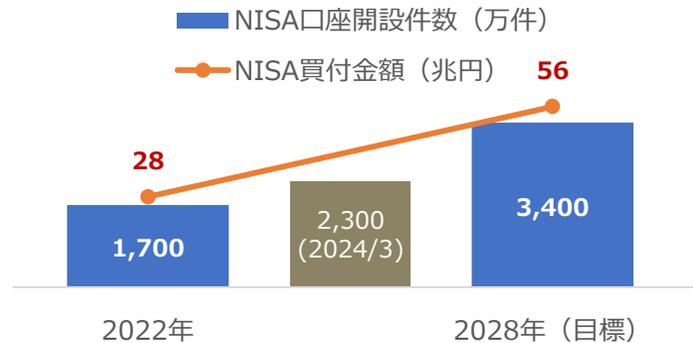
金利のある世界へ

- 国債金利情報（日本銀行）



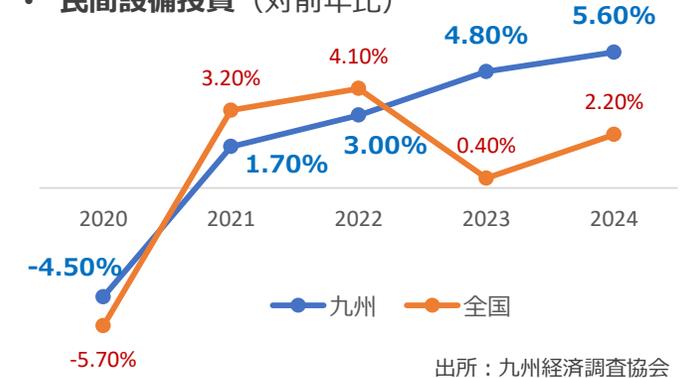
貯蓄から投資へ

- 資産・所得倍増計画



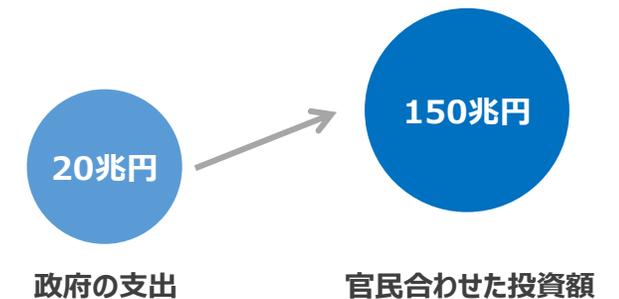
シリコンアイランド九州

- 民間設備投資（対前年比）



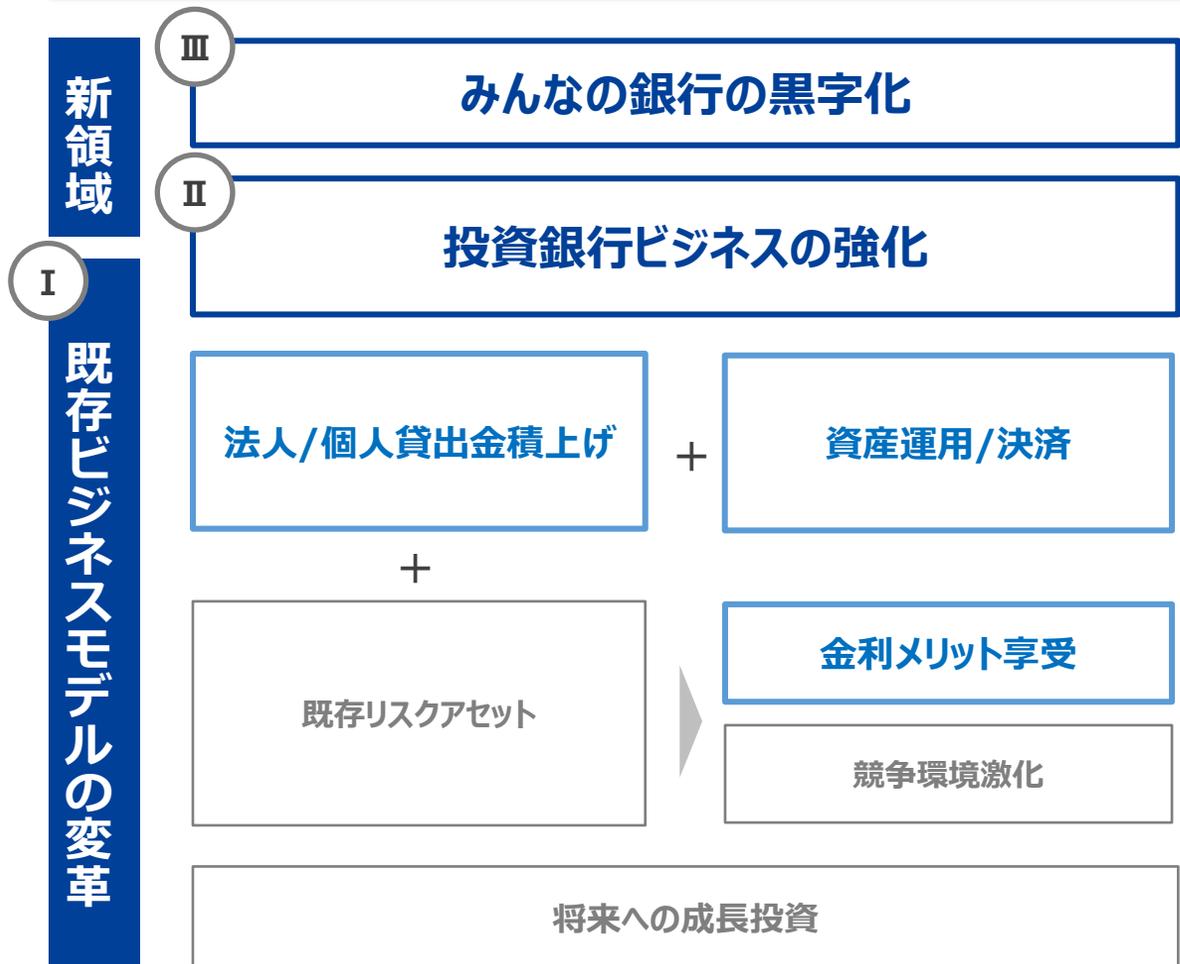
GX・トランジション

- 官民一体となったカーボンニュートラル分野への投資（2023年からの10年間）



次期中計に向けて_成長のポイント

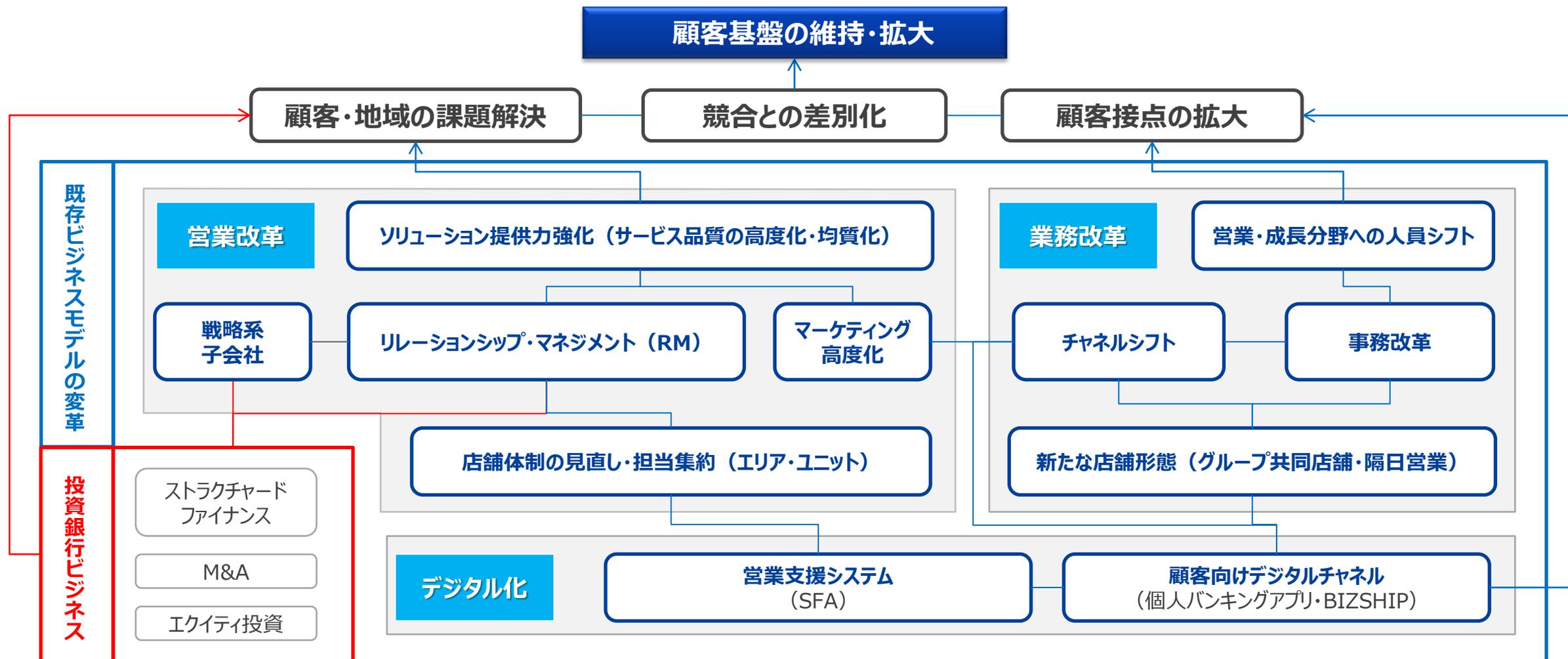
次期中計期間における成長のポイント



<p>I .既存ビジネスモデルの変革</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 第7次中計の取り組みの効果を具現化し、顧客基盤を維持・拡大
<ul style="list-style-type: none"> ・金利メリットの享受 	<ul style="list-style-type: none"> - 金利効果の最大化に向けた営業・市場部門の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・法人/個人貸出金積み上げ 	<ul style="list-style-type: none"> - 半導体関連ビジネスの推進等
<ul style="list-style-type: none"> ・資産運用/決済 	<ul style="list-style-type: none"> - 「貯蓄から投資へ」の流れを捉えた資産運用ビジネスの展開
<p>II .投資銀行ビジネスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> - ストラクチャードファイナンスの強化 - ビジネス資源の九州還元
<p>III .みんなの銀行の黒字化</p>	<ul style="list-style-type: none"> - 大口顧客基盤先とのアライアンス - ローンビジネスの強化

I. 既存ビジネスモデルの変革

- 第7次中計から取り組んできた「既存ビジネスモデルの変革」の効果で、競合との差別化を図り、顧客基盤を維持・拡大していく

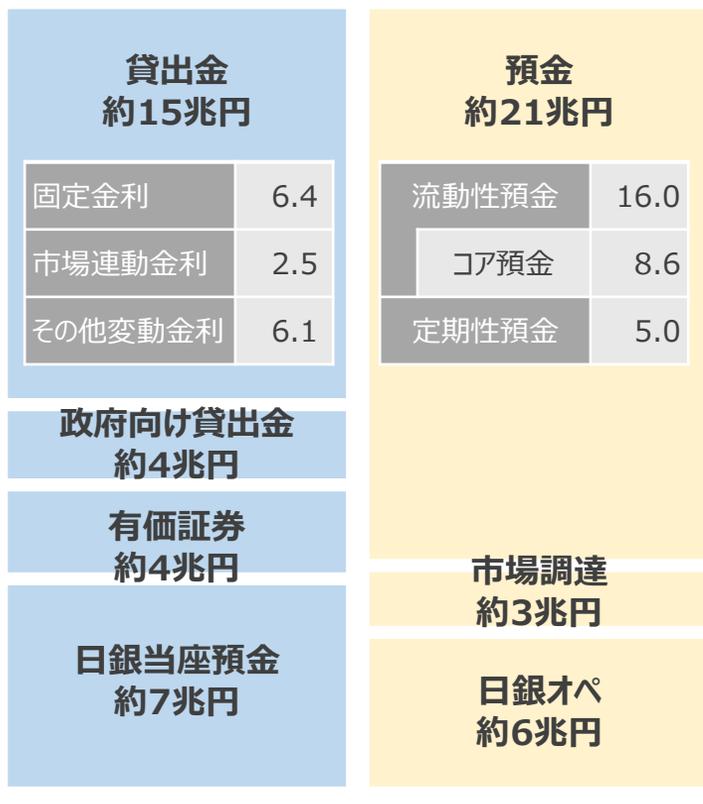


I. 既存ビジネスモデルの変革_金利メリットの享受

- 現状の金利水準における円金利効果はFY24ではフラットに留まるも、貸出金ポート入替に伴い170億円程度まで増加
- 更なる市場環境変化も念頭に置きつつ、状況に応じた対応を実施中

FFGの円貨ポートフォリオ

《 円貨BS概略（24年9月末基準） 》

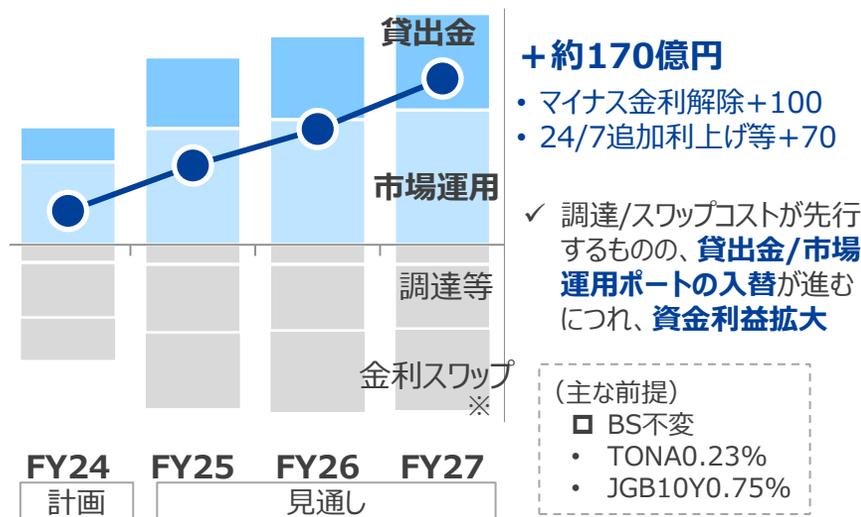


【運用：約30兆円】

【調達：約30兆円】

円金利関連の資金利益影響額（年間）

- 政策金利0.25%（現状水準）が継続した場合



※金利上昇メリットを先行し享受するべく、過年度より取り組んでいるスワップ取引に係る費用

《 参考 》 追加で政策金利が+10bps上昇した場合のシミュレーション

主な金利	前提（1年目に即時上昇後、据え置き）
市場金利	長期/短期とも一律+10bps
短期プライムレート	+10bps
預金金利	市場金利を踏まえた引上げを想定

金利効果取込みに向けた主な対応

営業部門	市場部門
<ul style="list-style-type: none"> ● 貸出金関連 <ul style="list-style-type: none"> - 金利変動に伴う顧客ニーズ・課題対応 - 短プラ引上げ効果の確実な取込み ● 預金関連 <ul style="list-style-type: none"> - アプリ機能拡充を通じた取引基盤拡充 - FFG独自商品による定期預金取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ● 円債投資方針 <ul style="list-style-type: none"> - 金利上昇局面を踏まえ金利リスクテイク余力は一定確保済、市場動向踏まえつつ慎重にポートフォリオを構築中

3年後（年換算ベース）	
資金利益増加額	+50～+70億円
短期金利上昇要因	+10～+30億円程度
中長期金利上昇要因	+40億円程度

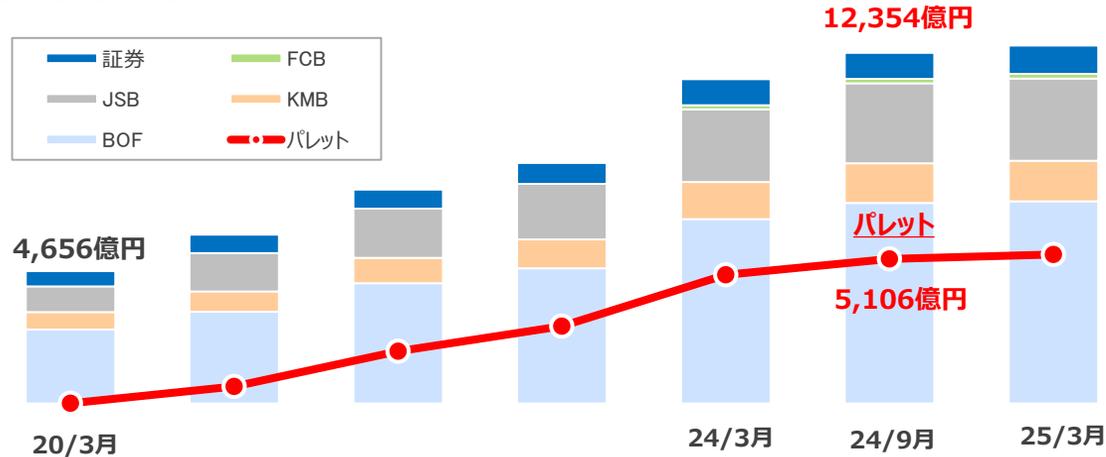
I. 既存ビジネスモデルの変革_資産運用ビジネス/半導体関連ビジネス

- 「貯蓄から投資へ」「シリコンアイランド九州」といったビジネス機会を捉え、持続的な収益の向上を目指す

資産運用ビジネス

✓ 投信残高の積み上げにより信託報酬の増加を図る、ストック型のビジネスへと変化

〔投信残高の推移〕

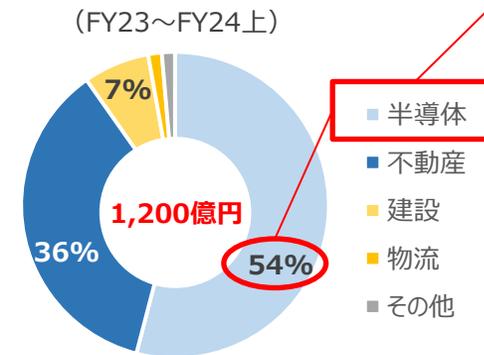


〔投信関連損益の推移〕

FFG3行	FY20実績	FY21実績	FY22実績	FY23実績	FY24計画
フロー収益	34億円	56億円	40億円	57億円	63億円
ストック収益	26億円	↑ 34億円	↑ 40億円	↑ 50億円	↑ 63億円
投信収益	60億円	90億円	80億円	107億円	126億円

半導体関連ビジネス

■ TSMC関連融資実行額



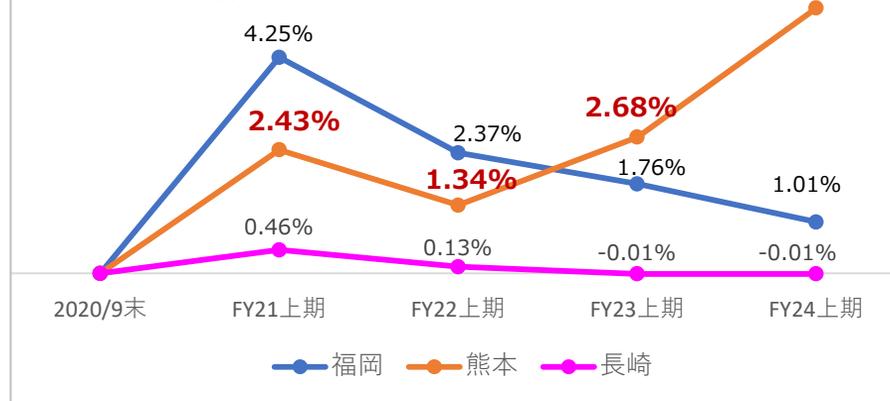
■ 半導体関連融資案件

FY23 (実績)	270件	420億円
FY24上 (実績)	150件	230億円
手持ち案件	120件	490億円

■ 三菱UFJ銀行との連携協定

- サプライチェーン強靱化
- 街づくり・エコシステムの構築
- サステナビリティの推進

■ 貸出金の地区別年率推移 (FFG末残)



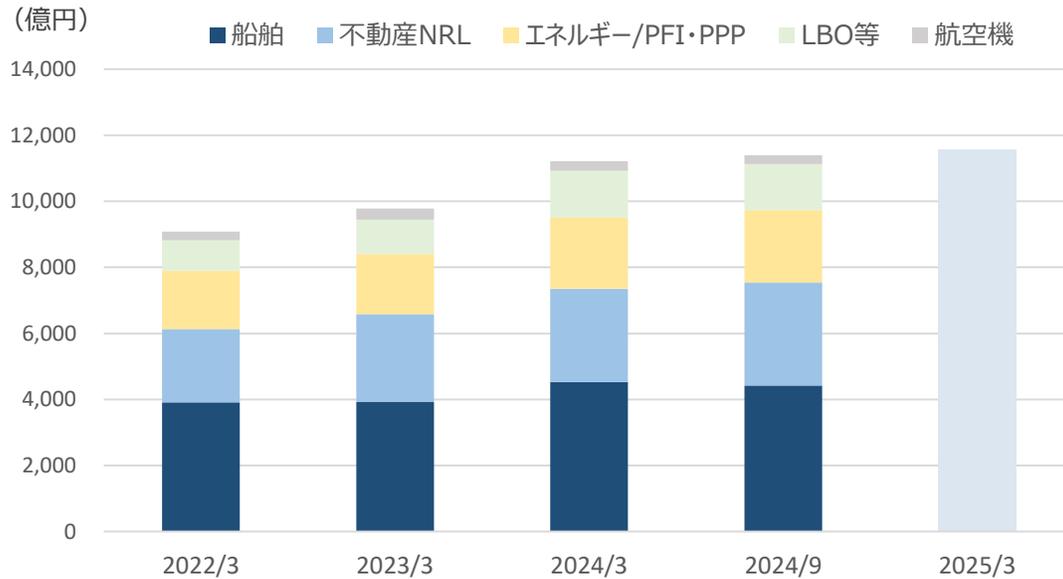
(参考)
県別貸出金年率
FY24上期

熊本 +5.2%
福岡 +1.9%
長崎 ▲0.4%

II. 投資銀行ビジネスの強化

- ストラクチャードファイナンスやエクイティ投資の強化により、ROEの向上を図る
- 獲得したビジネス資源をFFGが持つ中堅・中小企業とのリレーションを起点に九州に還元していく（GX/トランジションの促進等に貢献）

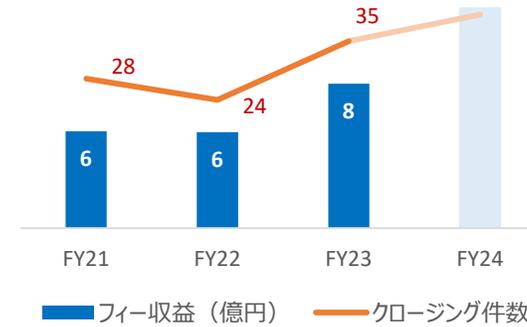
ストラクチャードファイナンス



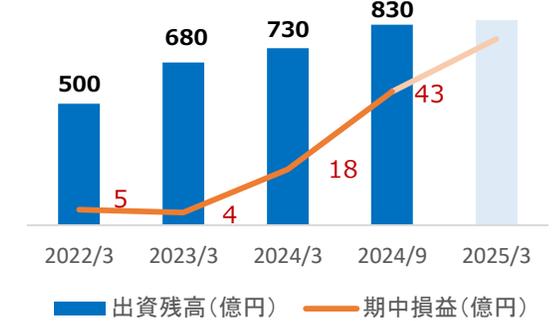
■ 取り組みの方向性

- ROEの向上および東京マーケットを中心に獲得した収益・ノウハウの九州への還元を目的として、ストラクチャードファイナンスを強化
- 案件ソーシングから、審査、ディストリビューション、リスク管理までを一貫して行う体制を整備し、質・量、両面での拡大に取り組む

〔M&A〕



〔ファンド投資〕



〔九州への還元強化〕

東京等マーケットの大型ディール
ファンド・AM会社・アセットオーナー



不動産NRL
プロファイ・PFI
LBOローン
ファンド投資
エクイティ投資

ビジネス資源
を九州に還元

地域経済にインパクトのある案件創出
地域の中堅・中小企業



営業店ネットワーク



リレーションシップマネジメント (RM) ※

事業承継	M&A	半導体
スタートアップ	ヘルスケア	SDGs

※ FFGの専門知見を活かして、取引先の成長に向けた「戦略提案」を行うことで、取引先の潜在的なニーズを引き出し案件を創出する機能

Ⅲ.みんなの銀行（1）

- 上期の主要計数および事業損益は概ね計画通り着地、**年度見通し**についても**当初計画通り▲95億円**を見込む
- 足元では、年初掲げた重点項目に取り組んでおり、**大口顧客基盤先とのアライアンス（協業）**を**最重要事項**として対応中

2024年度上半期実績・年度見通し

項目	FY24上期	計画比	前年比
	実績		
主要計数 口座数	112万口座	+4万口座	+30万口座
	うちBaaS経由	7万口座	▲0万口座
ローン残高	189億円	+2億円	+113億円
PL 事業損益(税後)	▲41億円	※1 +6億円	+4億円

※1：システム・マーケティング費用が下期へ期ズレ（収益面は計画通り）

項目	FY24	24/5公表
	見通し	
主要計数 口座数	130万口座	125万口座
	うちBaaS経由	※2 14万口座
ローン残高	300億円	300億円
PL 事業損益(税後)	▲95億円	▲95億円

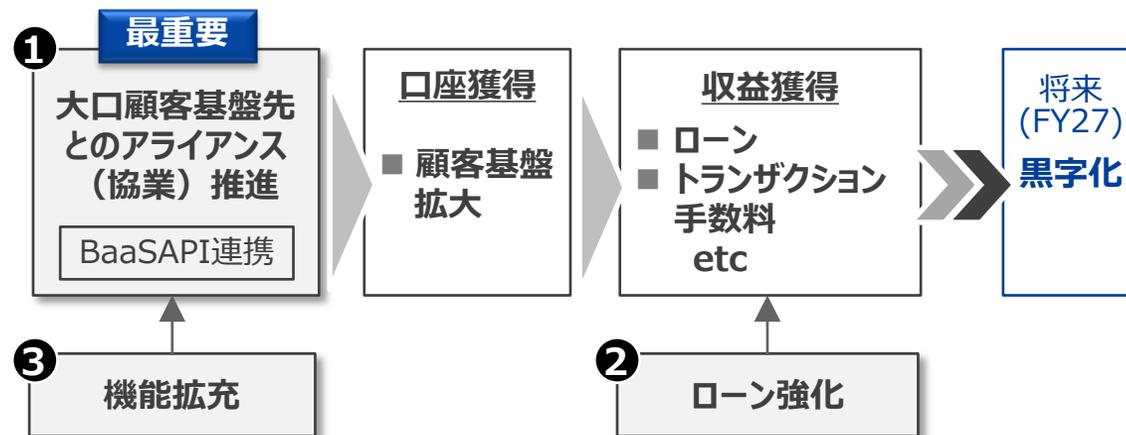
※2：新規API連携先のリリース時期変更あり

概ね計画通りを見込む

2024年度重点取組み

- 今年度は**黒字化蓋然性を高める**ため、**大口顧客基盤先とのアライアンス（協業）**を中心に取組み中

（取組み全体像）



- ① アライアンス：双方の成長・価値向上につながる連携に向け推進中
- ② ローン強化：収益プロダクトとしての確立に注力(営業・与信・管理回収)
- ③ 機能拡充：法人口座対応やリアルデビット等対応中

次頁

Ⅲ.みんなの銀行（2）

- アライアンス面は順調に提携先増加、事業主側の金融事業ニーズの高まりもあり、BaaSAPI連携に留まらない連携についても協議進展中
- 引き続き収益面の課題対応を行いながら、**2027年度黒字化**に向け、**FFG全社をあげて推進**

アライアンス（協業）に向けた取組み状況

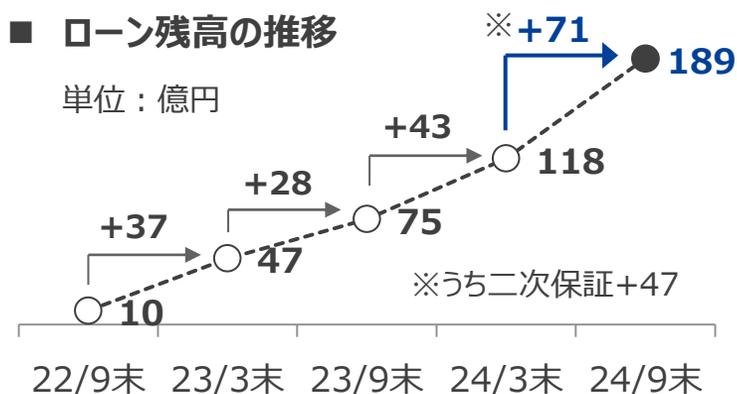
■ 24/5月以降の各種リリース状況

(時期)	(企業名)	(リリース内容)
5月	ZIPAIR社	金融を活用した価値共創にかかる基本合意締結
6月	Revolutグループ社	戦略的パートナーシップ締結
9月	外為どっとコム社	新たな事業シナジー創出に関する業務提携
10月	パーソルテンプスタッフ社	更新系API連携「給与前受け取りサービス」を共同開発
	REVOLUT TECHNOLOGIES JAPAN社	API連携開始
	アダストリア社	BaaS事業にかかる基本合意締結
	DONUTS社	金融を活用した価値共創にかかる基本合意締結
	オクトパスエナジー社	金融を活用した価値共創にかかる基本合意締結

ローン強化の取組み状況

■ ローン残高の推移

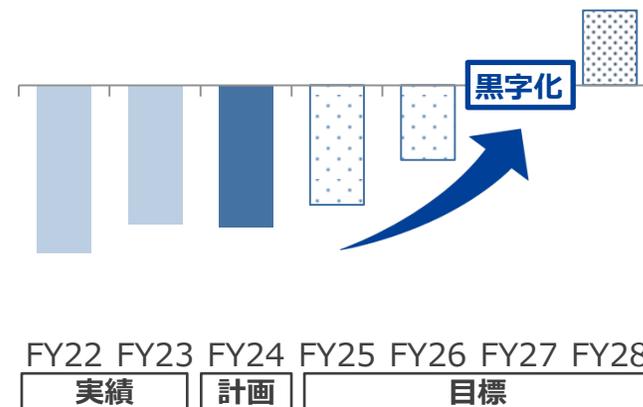
単位：億円



- ローン残高は二次保証を中心に積上げペース加速
- マーケティングやプロパー与信高度化、管理回収強化注力中

今後について

みんなの銀行
事業損益



- 目標としている“2027年度黒字化”は変更なし
- 引き続きFFG全社をあげ、重点取組みに注力

持続的な利益成長/ROE向上に向けて

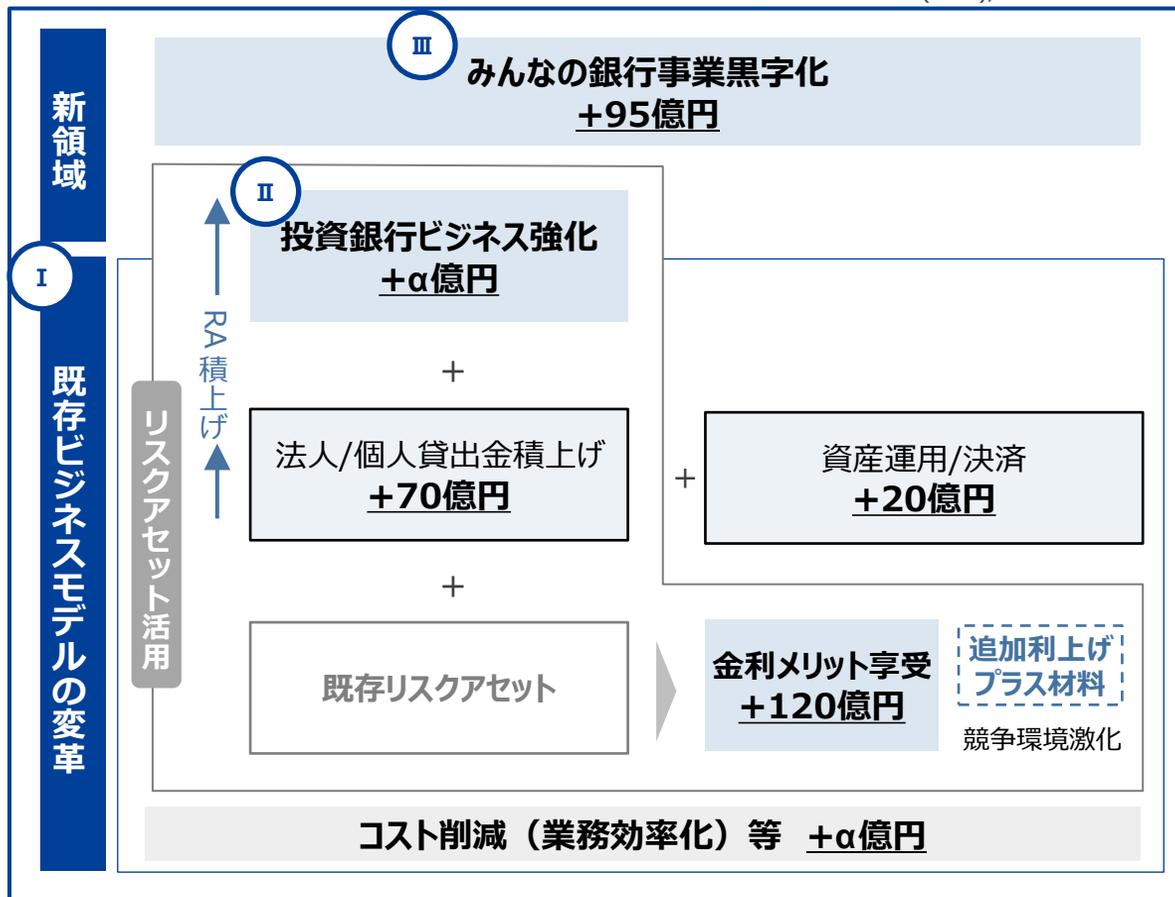
【FY27 ROE8%に向けた取組み】 全社RORA(※) 足元:0.7%程度→0.8%~

※連結当期純利益(税後)/リスクアセット*100

(ボトム影響)

プラス

マイナス



その他(日銀特別付利剥落/ベア等) ▲100億円

将来への成長投資



連結ボトム	720億円	⇒⇒	900億円~
ROE	7%程度	⇒⇒	8%以上

次期中計で ROE8%を実現

FY27成長の主なドライバー

- ① 第7次中計の効果と外部機会取り込み
 - 円金利上昇メリット(現状の政策金金利が横ばいで推移する想定)
 - 資産運用ビジネス
 - 半導体関連ビジネス
- ② ストラクチャードファイナンス・エクイティビジネスの強化
- ③ 大口顧客基盤先とのアライアンス推進による事業黒字化

長期目線 ROE << 10% >>

8%実現後、ROE10%に向けては、事業ポートフォリオの見直しや、新たな収益源の確立に取り組む

- 既存ビジネスモデルの更なる変革
- 事業ポートフォリオの適正化
 - 生成AI活用
 - リソース最適配置
- 新分野でのリスクテイク
 - GX・スタートアップ等
- 新事業の展開
 - 国内外の成長地域・分野でのビジネス拡大

ROE10%実現に向けた対応も次期中計で進める

FFGの存在意義と長期戦略の方向性

FFGの理念・長期戦略・次期中計が
つながる一連の成長ストーリーを策定中
(2025/4 スタート)

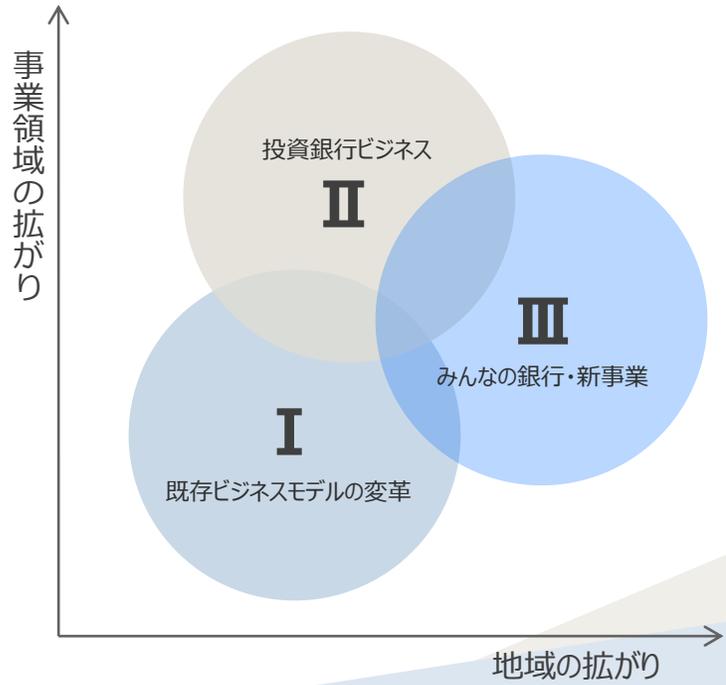
FFGの存在意義

一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。

環境変化の ドライバー	地域リスクと マテリアリティ
人口動態の変化	地域経済の縮小 ⇒ 地域の産業振興 高齢社会 ⇒ 人生100年時代への 対応
サステナビリティへの 関心の高まり	産業の空洞化・地域企業 のトランジションの遅れ ⇒ 気候変動への対応
急激な市場環境 の変化	地域企業の業績悪化 ⇒ 地域の産業振興（地 域企業強靱化）
産業振興	国策の成長支援に乗り遅 れ、地域産業が衰退 ⇒ 地域の産業振興
生成AIや新たな 金融技術	地域企業のデジタル化の 遅れ・サイバー攻撃 ⇒ デジタル社会への対応
地政学リスクの上 昇	国際社会分断による世界 経済の低迷



長期戦略の方向性



I. デジタル/AIの徹底活用でお客さまを深く理解
⇒デジタルと人によるきめ細やかなサービスを提供

II. 九州における成長分野での積極的なリスクテイク
⇒能動的に地域の産業振興に取り組む

III. 国内外の成長地域・分野でのビジネス拡大
⇒ I・IIの実現を加速化

2025

2035

【参考】既存ビジネスモデルの変革_デジタル活用

- お客様の利便性向上とFFGの営業生産性の向上に向けて、個人バンキングアプリ・事業者向けポータル・営業支援システムをリリース
- デジタル顧客の増加⇒顧客理解の進化⇒データドリブン営業により、営業品質を高度化・均質化し、基盤の拡大・収益向上を図る

〔個人バンキングアプリ〕



- ① デジタル顧客基盤拡大
 - 2024/9：100万DL突破
- ② 生産性・営業力向上
 - アプリ完結取引増加
 - アプリからの送客増加
- ③ 利益貢献
 - 住宅ローン・カードローン・決済・投信・保険 etc

〔活用状況〕



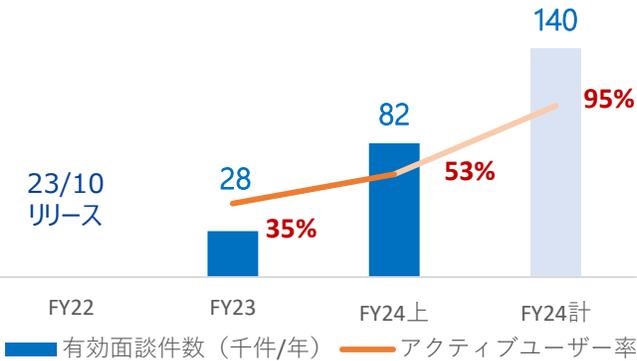
〔SFA（営業支援システム）〕

- FFG内のノウハウやお客様・営業情報を集約
- データドリブン営業の浸透により、営業品質の高度化・均質化を図る

Next Best Action

- 顧客ごとに、アプローチのタイミングや提案すべきソリューションを示唆。データ蓄積とAI活用で日々進化

〔活用状況〕

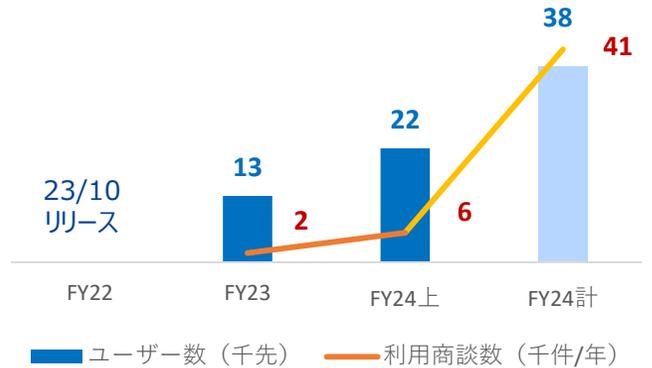


〔BIZSHIP（事業者向けポータル）〕



- ① デジタル顧客基盤拡大
 - 2024/9：2.2万先
- ② 生産性・営業力向上
 - オンライン手続き
 - 経営診断⇒商談増
- ③ 利益貢献
 - 事業性融資・外為・ビジネスマッチング etc

〔活用状況〕



Part II 2024年度 業績予想

(参考資料)

- 2024年度中間期の決算の詳細データについては、弊社ホームページに開示しております「2024年度中間期 決算ハイライト」をご覧ください。
<https://www.fukuoka-fg.com/investorimage/data/20241111.pdf>

2024年度業績予想_損益サマリー

損益 (FFG連結)

2024年度修正計画 (単位：億円)	計画	前年比
コア業務粗利益	2,695	+188
経費 (△)	1,599	+97
コア業務純益	1,096	+91
経常利益	1,055	+486
連結当期純利益 ※	720	+108

2024年度修正計画 (単位：億円)	銀行合算									
	計画	前年比	福岡銀行単体		熊本銀行単体		十八親和銀行単体		福岡中央銀行単体	
	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比	計画	前年比(※)
コア業務粗利益	2,502	+172	1,668	+113	226	+0	533	+21	75	+37
資金利益	2,186	+159	1,437	+111	207	+2	470	+11	72	+36
国内部門	2,045	+125	1,305	+83	207	+2	461	+4	72	+36
国際部門	141	+33	132	+27	0	▲ 0	9	+6	0	▲ 0
非資金利益 (債券損益除く)	316	+13	230	+3	19	▲ 2	63	+11	3	+1
役務取引等利益	314	+24	226	+16	18	▲ 1	67	+8	3	+1
特定・その他業務利益	2	▲ 11	5	▲ 13	1	▲ 1	▲ 4	+2	▲ 0	▲ 0
経費 (△)	1,232	+83	696	+27	140	+10	334	+13	62	+32
コア業務純益	1,269	+89	972	+87	85	▲ 10	200	+8	13	+5
(除く投資信託解約損益)	(1,298)	(+90)	(999)	(+94)	(85)	(▲ 10)	(201)	(+1)	(13)	(+5)
経常利益	1,286	+463	986	+340	85	+21	214	+75	2	+27
当期純利益	939	+317	715	+231	62	+16	159	+54	3	+17
信用コスト (△)	8	▲ 150	12	▲ 74	▲ 2	▲ 19	▲ 14	▲ 47	12	▲ 10
有価証券関係損益	14	+194	15	+164	0	+10	▲ 1	+10	0	+10
国債等債券損益	▲ 97	+142	▲ 40	+141	0	+10	▲ 57	▲ 35	▲ 0	+26
株式等関係損益	112	+52	55	+24	-	+0	56	+44	0	▲ 16

当期純利益 (銀行合算)	939
FFG単体	▲ 149
みんなの銀行関連	▲ 95
子会社損益	46
その他連結調整	▲ 21
連結当期純利益 ※	720

※親会社株主に帰属する当期純利益

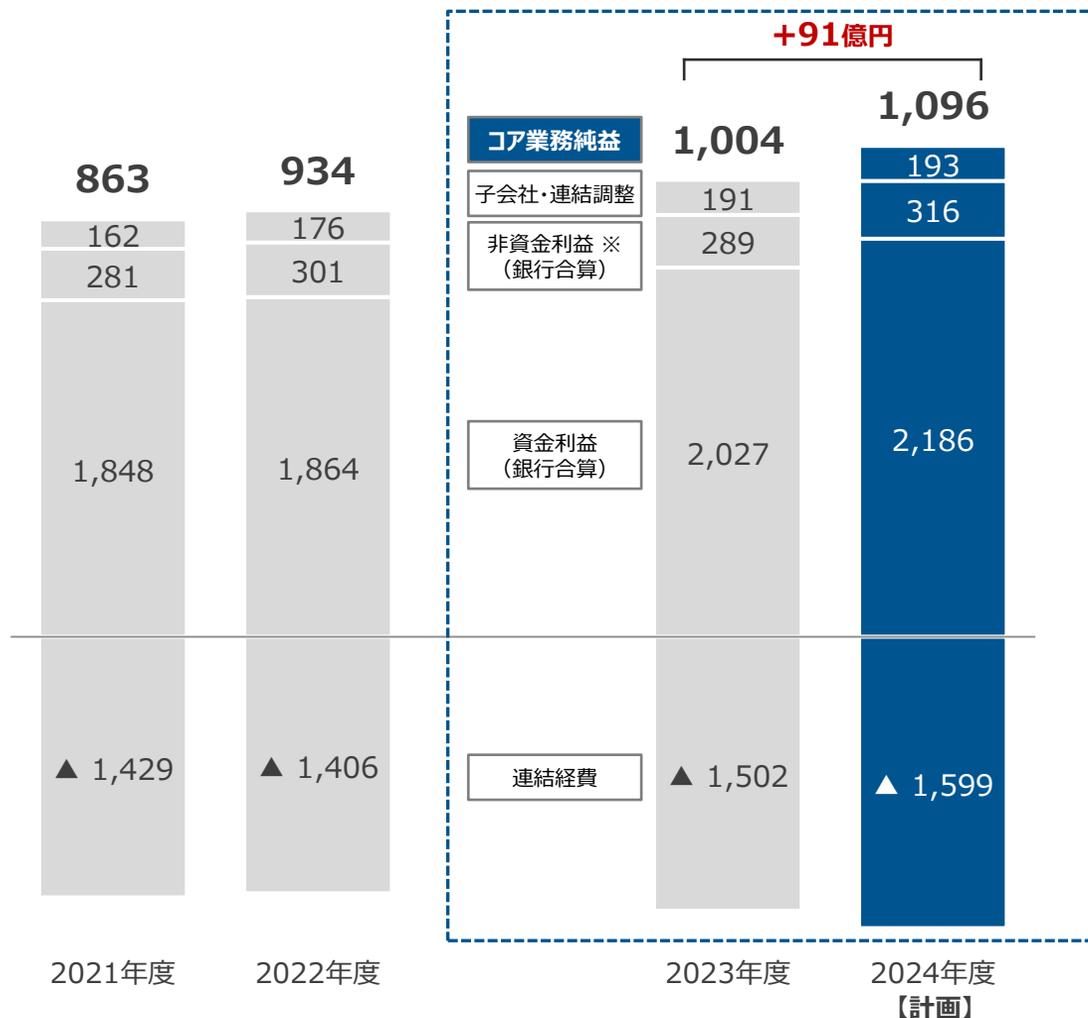
(※) 前年計数は統合後の下半期のみ

トップライン (連結コア業務純益)

コア業務純益の推移 (FFG連結)

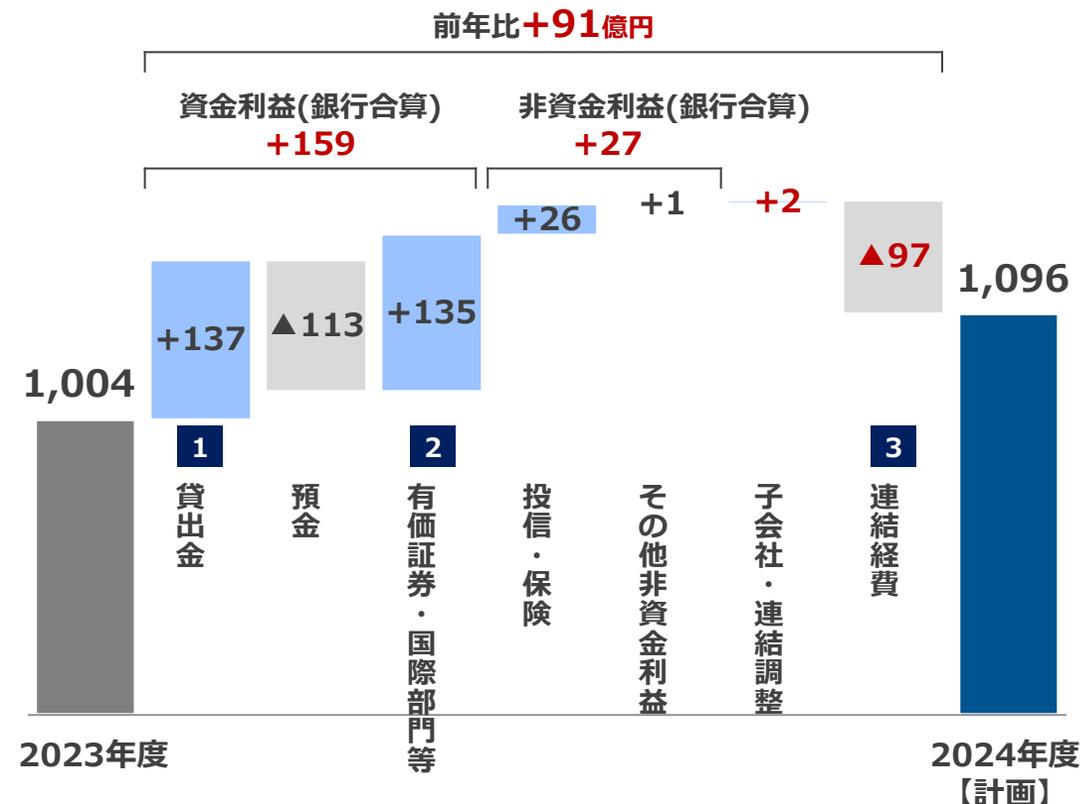
(単位：億円)

[非資金利益] 債券損益除く、[経費] 除く臨時処理分



前年比増減の内訳 (FFG連結)

(単位：億円)

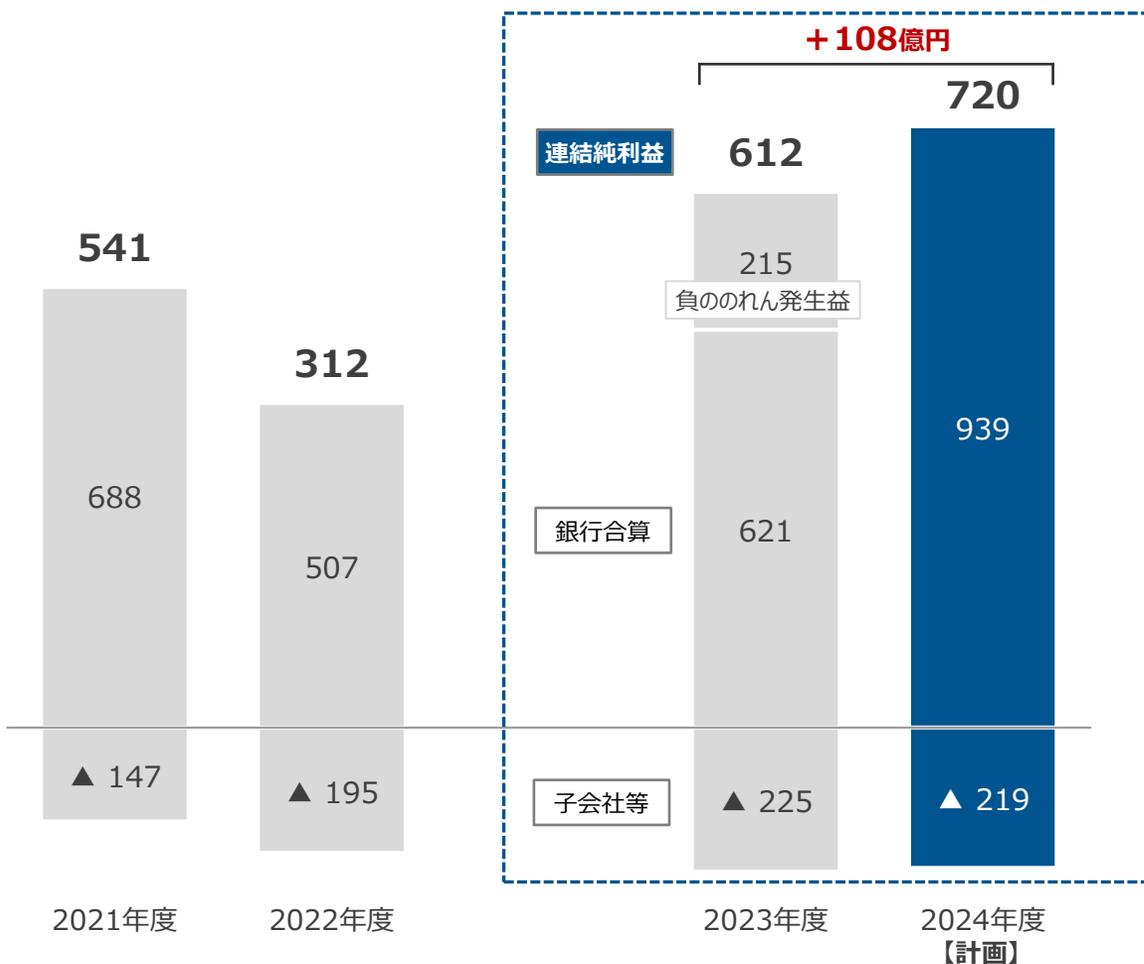


- 1 中小企業向け+73、大企業・公金向け+35、個人向け+29
 - 2 国内有価証券利息+98、国内資金取引等+3、国際部門+33
 - 3 DX関連▲10、業務改革等▲4、ヘア影響▲19、福中統合▲32、みん銀▲16、その他▲16
- 成長投資▲14

ボトムライン (連結純利益)

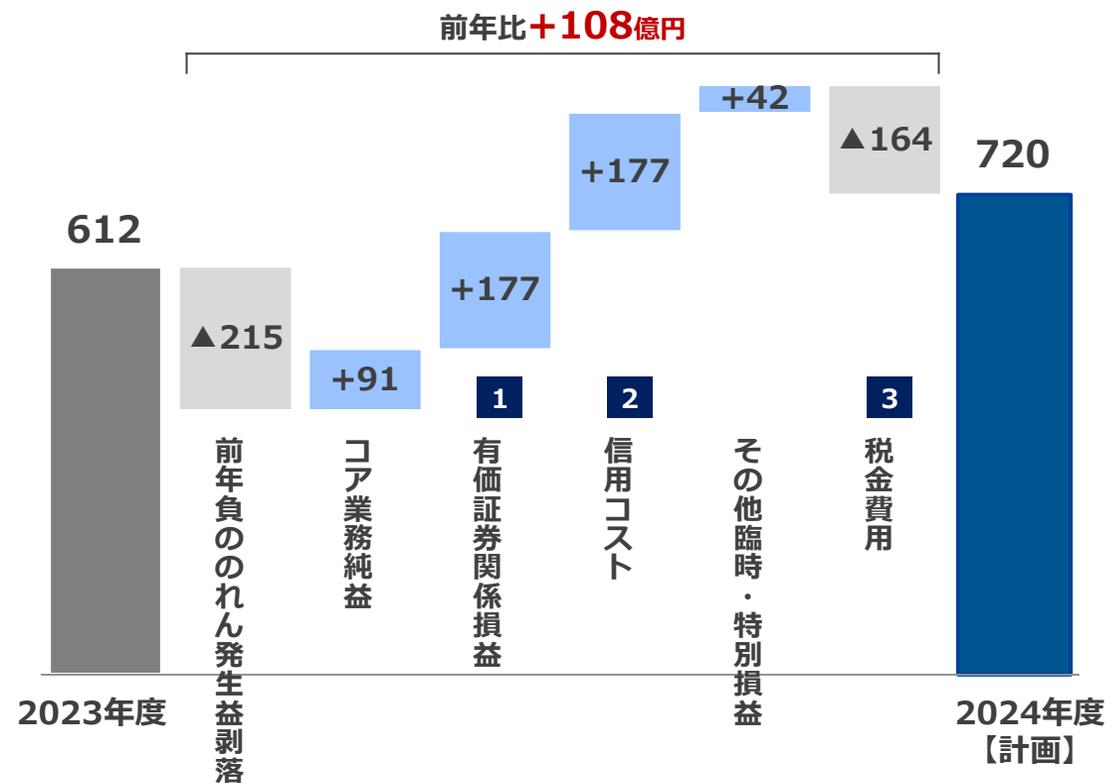
連結純利益の推移

(単位：億円)



前年比増減の内訳

(単位：億円)



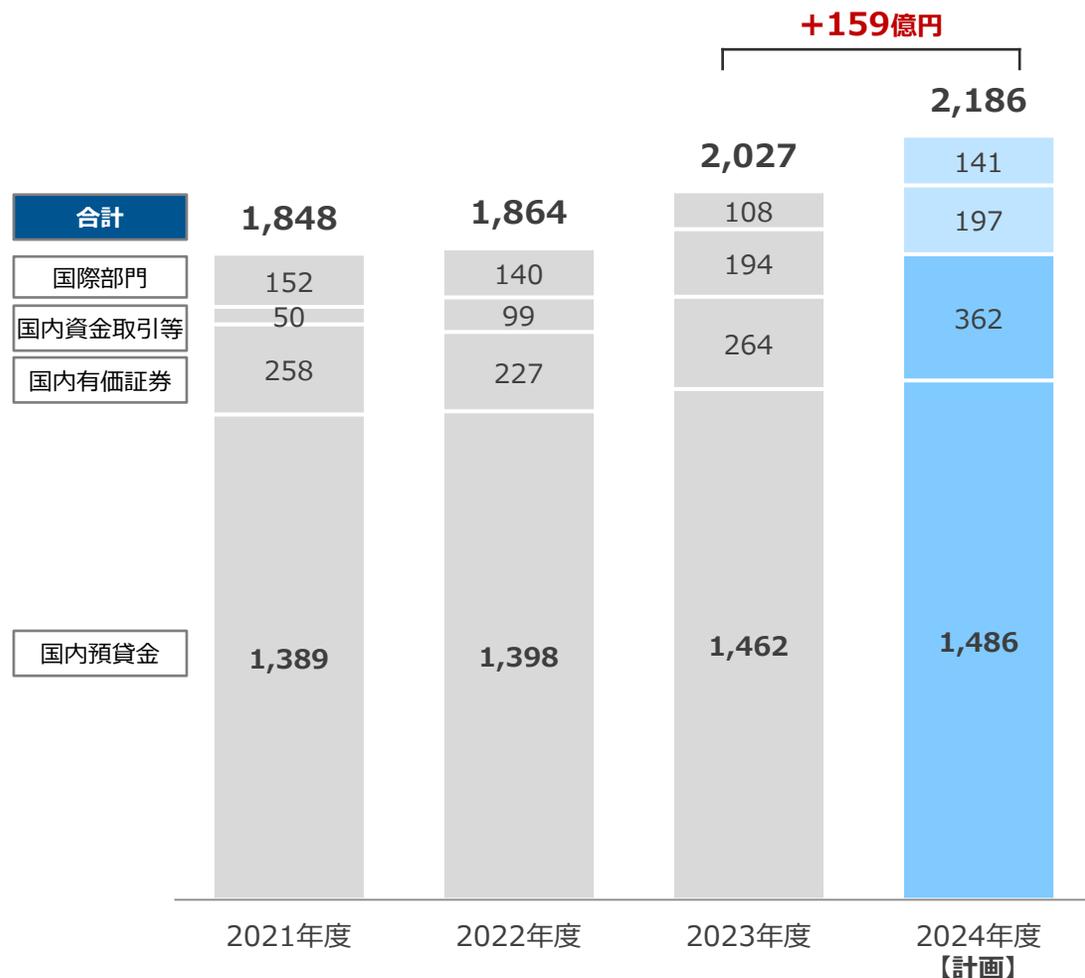
- 1 前年特殊要因（債券ロスカット）の剥落+191、その他▲14
- 2 前年特殊要因（引当基準見直し）の剥落+113、格上げ・回収影響等+64
- 3 1、2 特殊要因に伴う影響剥落▲92 等

資金利益（銀行合算）

資金利益（銀行合算）

(単位：億円)

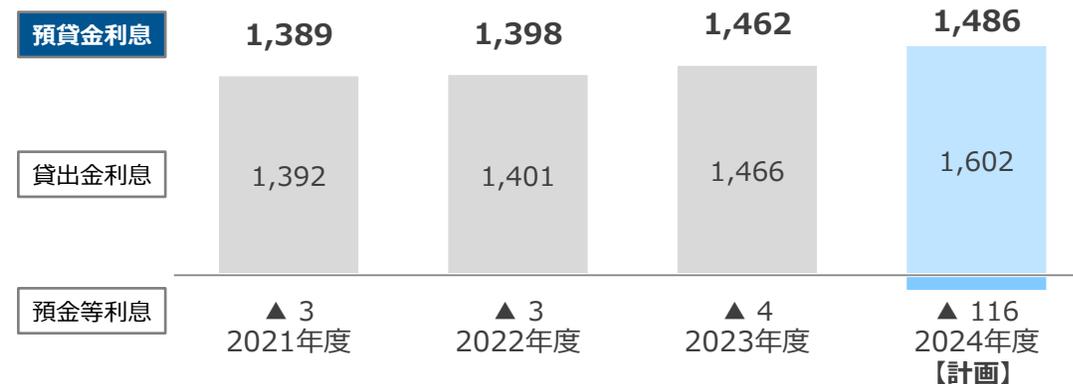
国内預貸金：政府向け貸出金、福岡銀行のFFG向け貸出金を除く



国内預貸金利息（銀行合算）

(単位：億円)

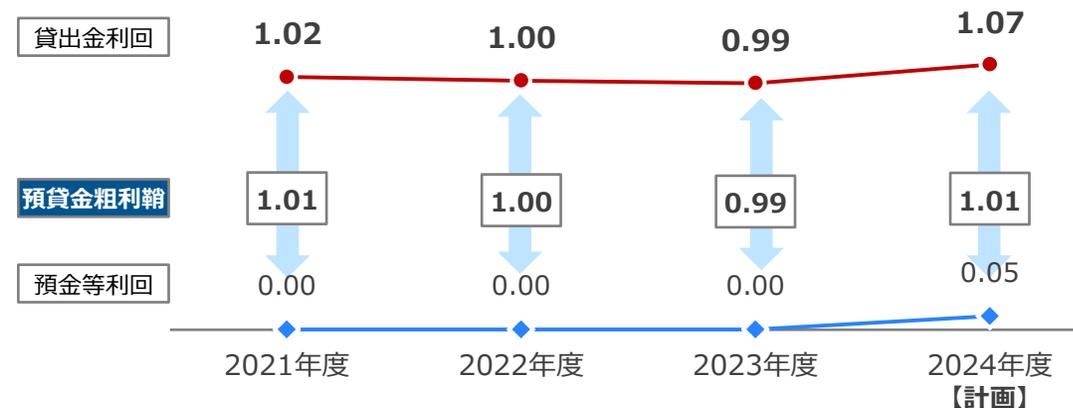
国内預貸金：政府向け貸出金、福岡銀行のFFG向け貸出金を除く



国内預貸金粗利鞘（銀行合算）

(単位：%)

貸出金利回：政府向け貸出金、福岡銀行のFFG向け貸出金を除く

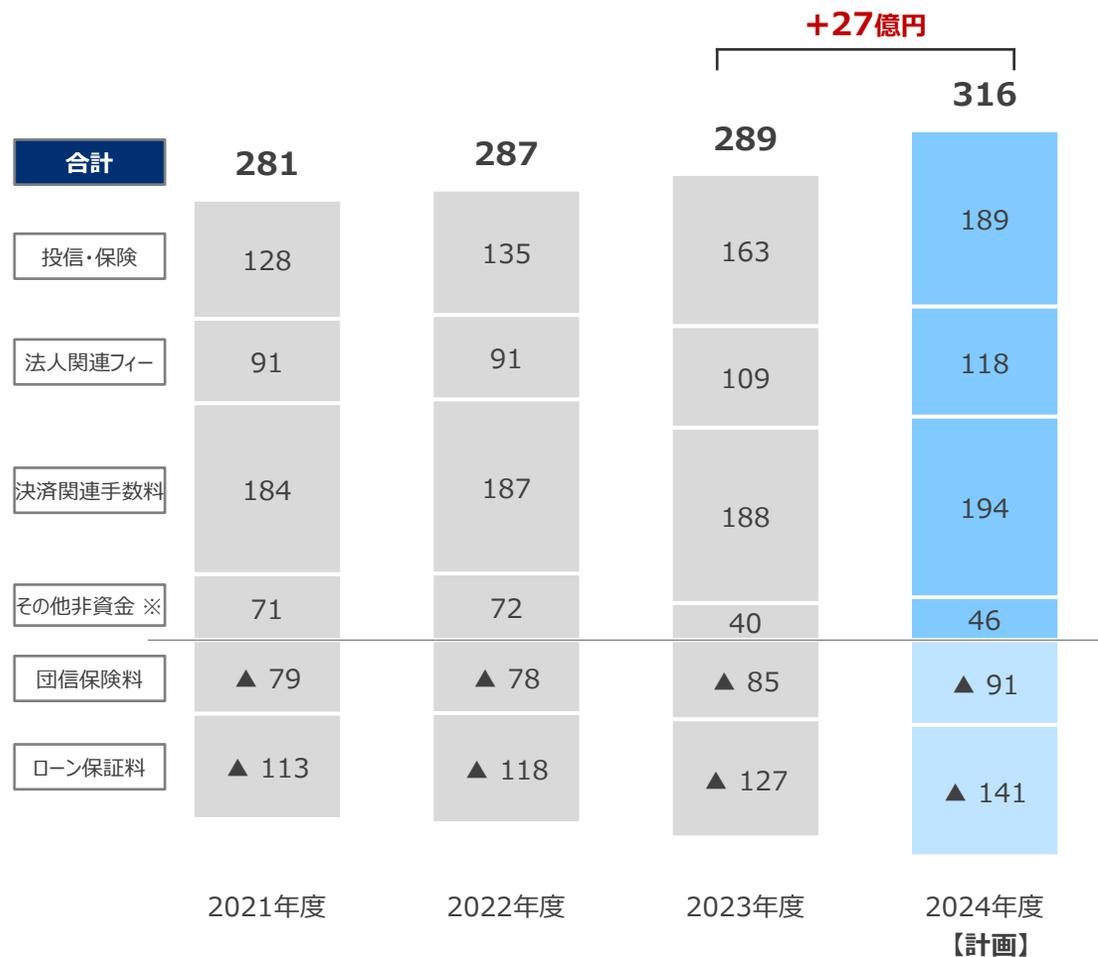


非資金利益（銀行合算）

非資金利益（銀行合算） ※除く債券損益

（単位：億円）

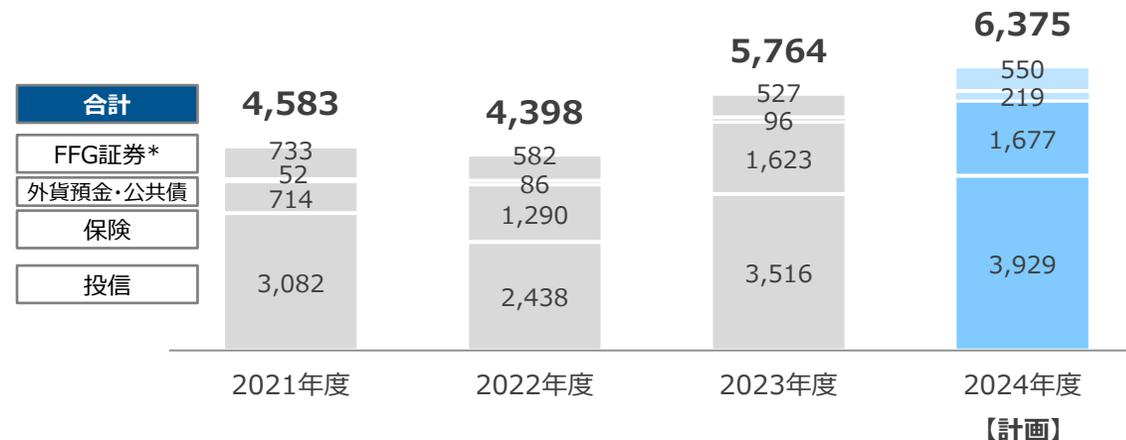
法人関連フィー：融資手数料（シ・ローン、ストラクチャードファイナンス等）・M&A手数料等



資産運用商品販売額（グループ合算）

（単位：億円）

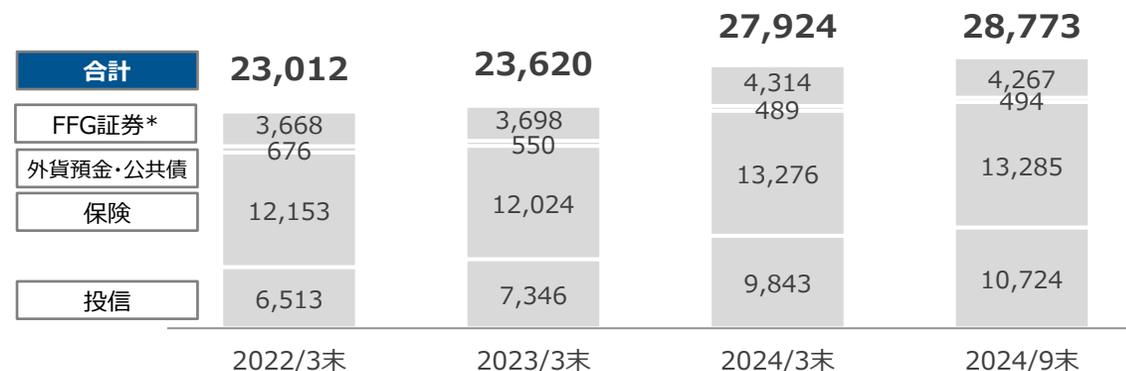
*FFG証券：投信・債券販売額の合計



個人預り資産残高（グループ合算）

（単位：億円）

*FFG証券：個人の投信・株式・債券残高の合計

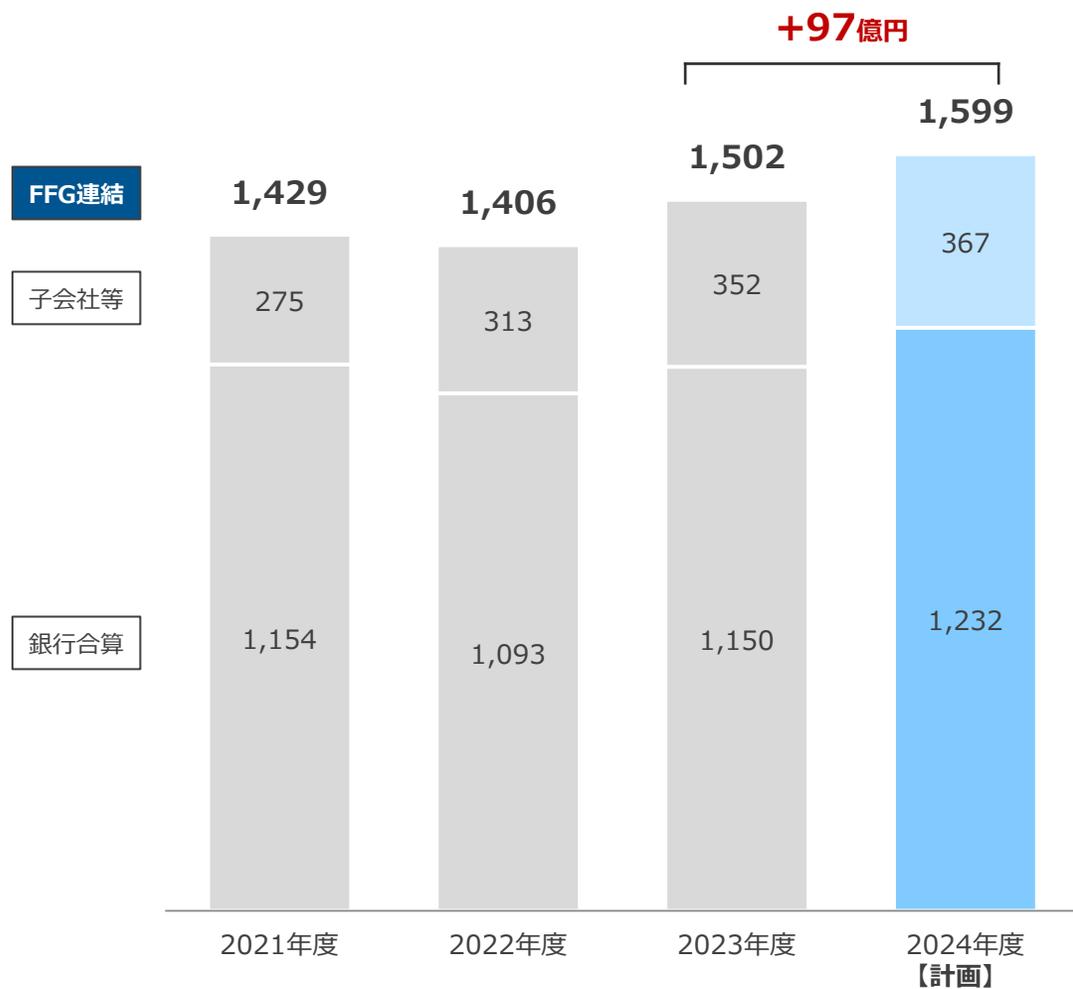


連結経費

経費の推移 (FFG連結)

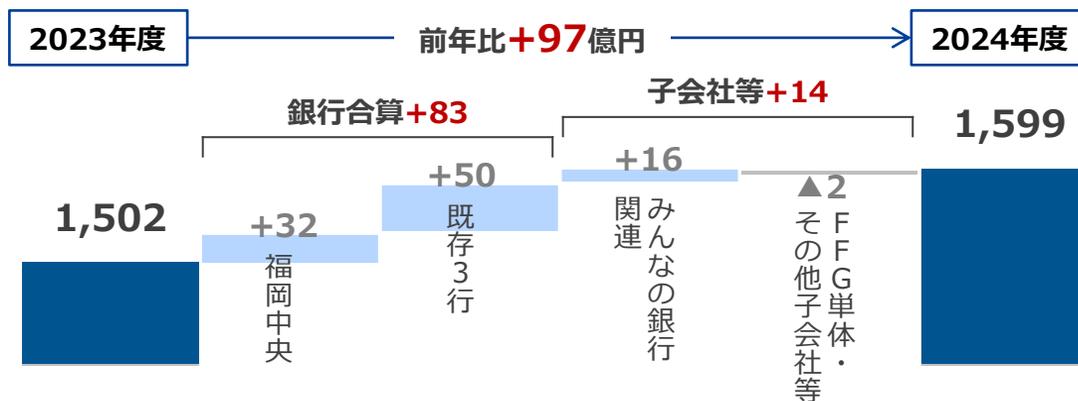
(単位：億円)

【除く臨時処理分】



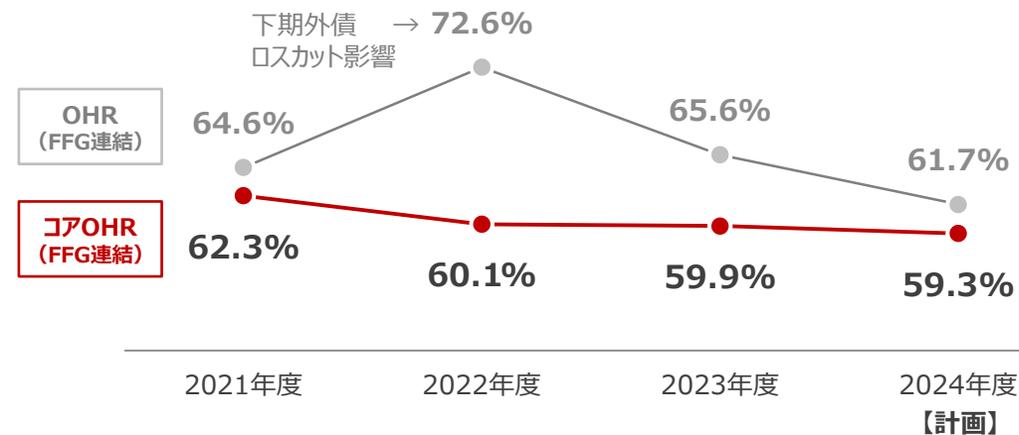
前年比増減の内訳

(単位：億円)



コアOHR (FFG連結)

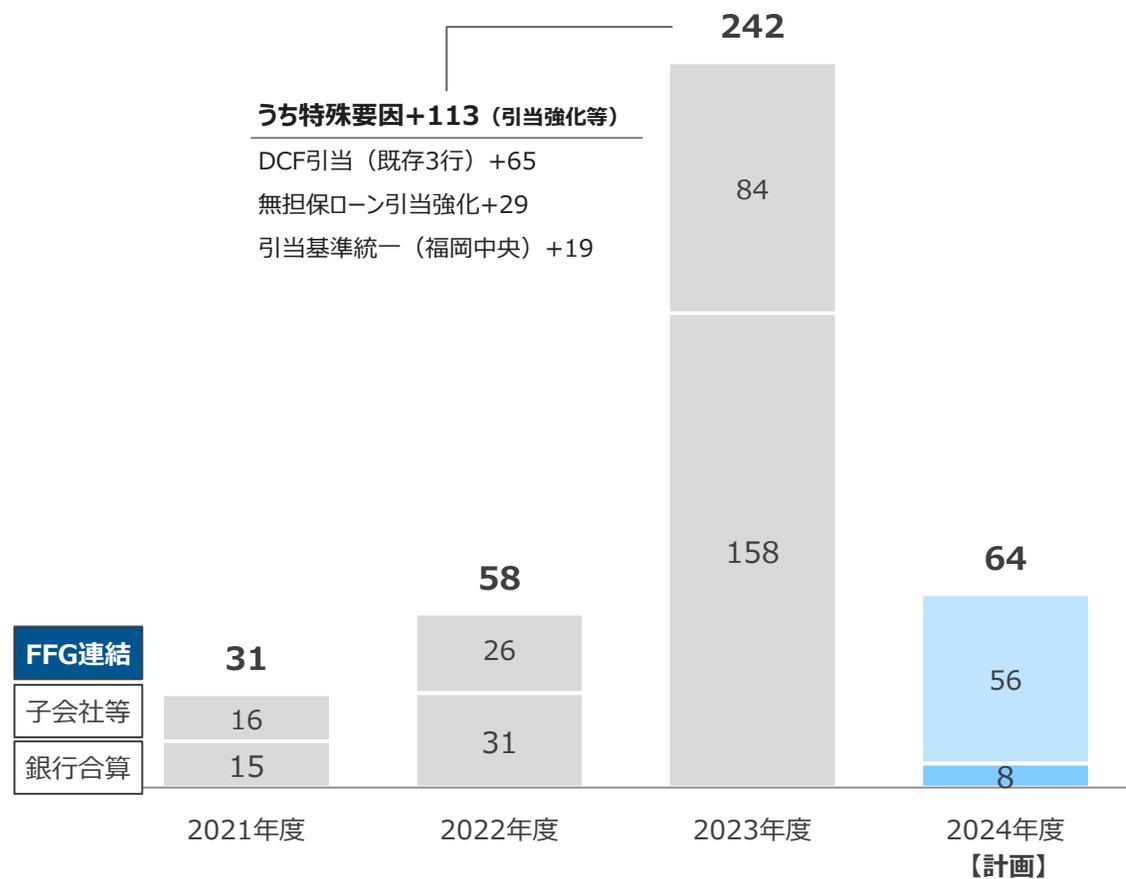
OHR (%) = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益
 コアOHR (%) = 経費 (除く臨時処理分) ÷ コア業務粗利益



連結信用コスト / 金融再生法開示債権・貸倒引当金

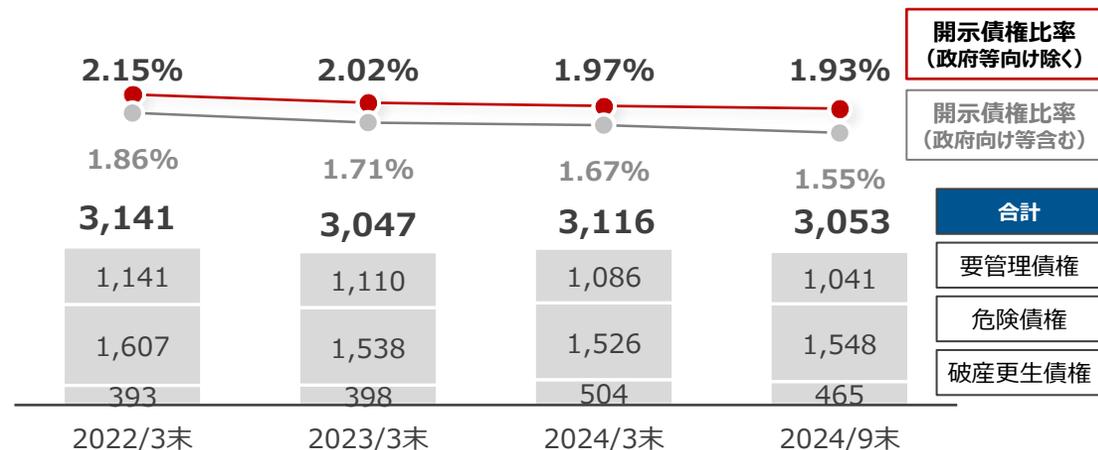
信用コスト (▲) の推移 (FFG連結)

(単位：億円)



金融再生法開示債権残高・比率 (FFG連結)

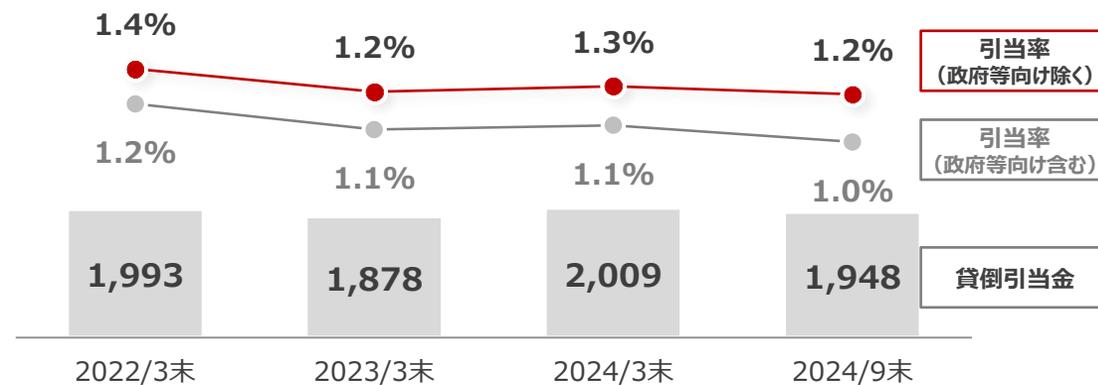
(単位：億円)



貸倒引当金・引当率 (FFG連結)

(単位：億円)

引当率 = 貸倒引当金 ÷ 総与信残高 (金融再生法ベース)

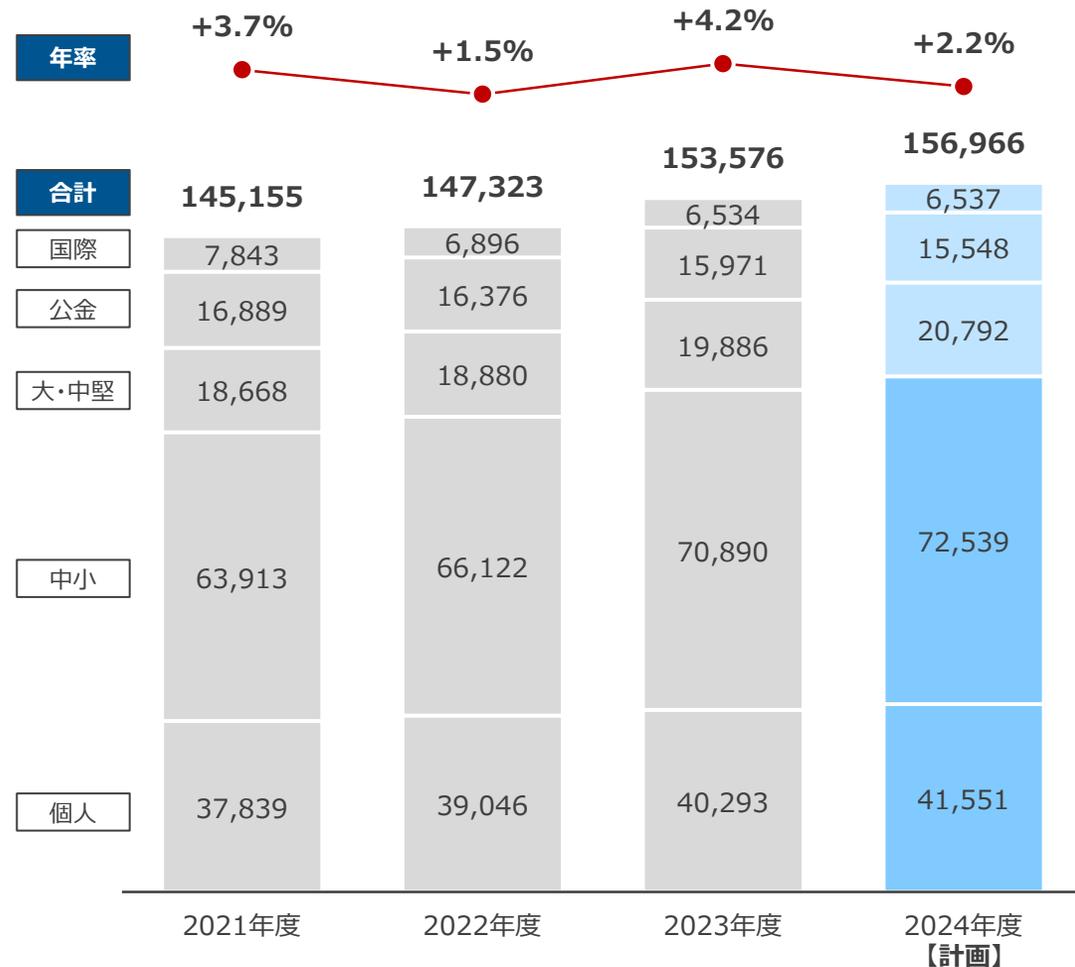


貸出金平残

セグメント別平残

(単位：億円)

政府向け（公金）、福岡銀行のFFG向け貸出金（大中堅）を除く

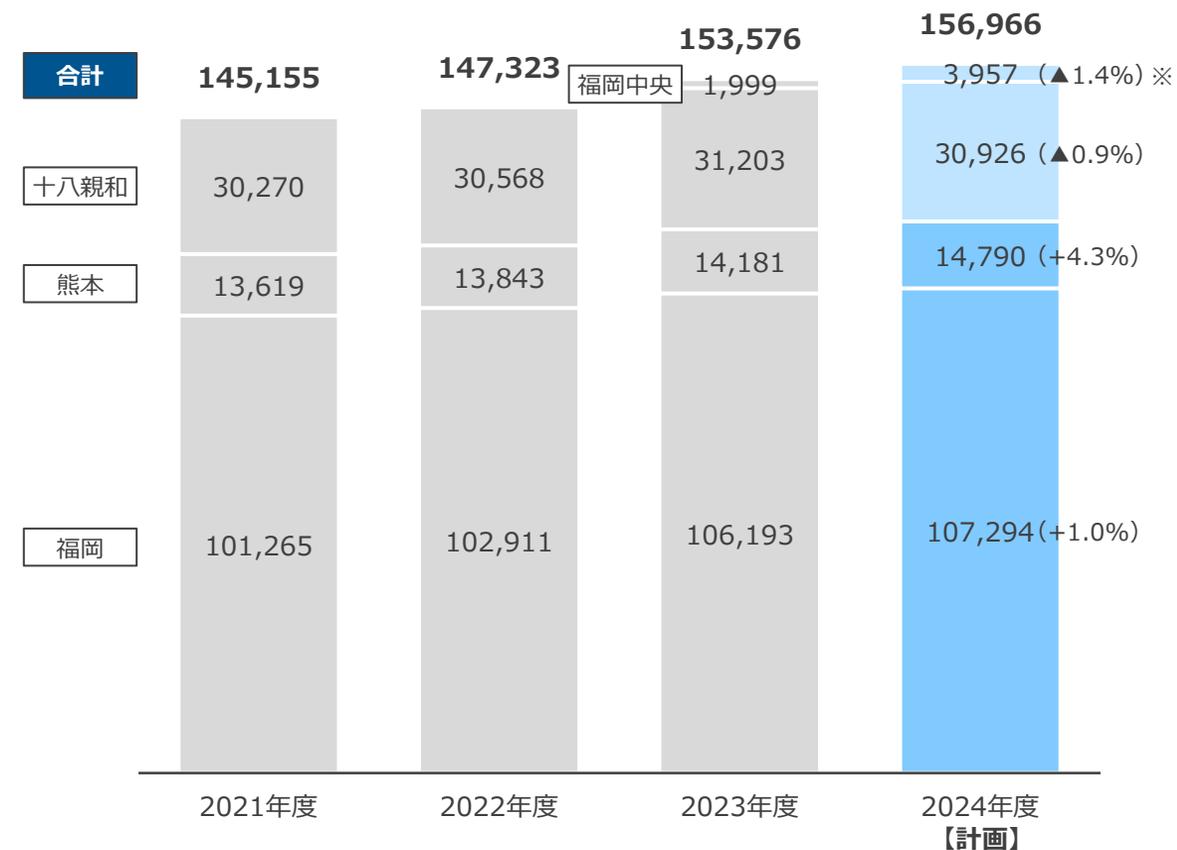


【参考】銀行別平残

(単位：億円)

政府向け（公金）、福岡銀行のFFG向け貸出金（大中堅）を除く

() は年率

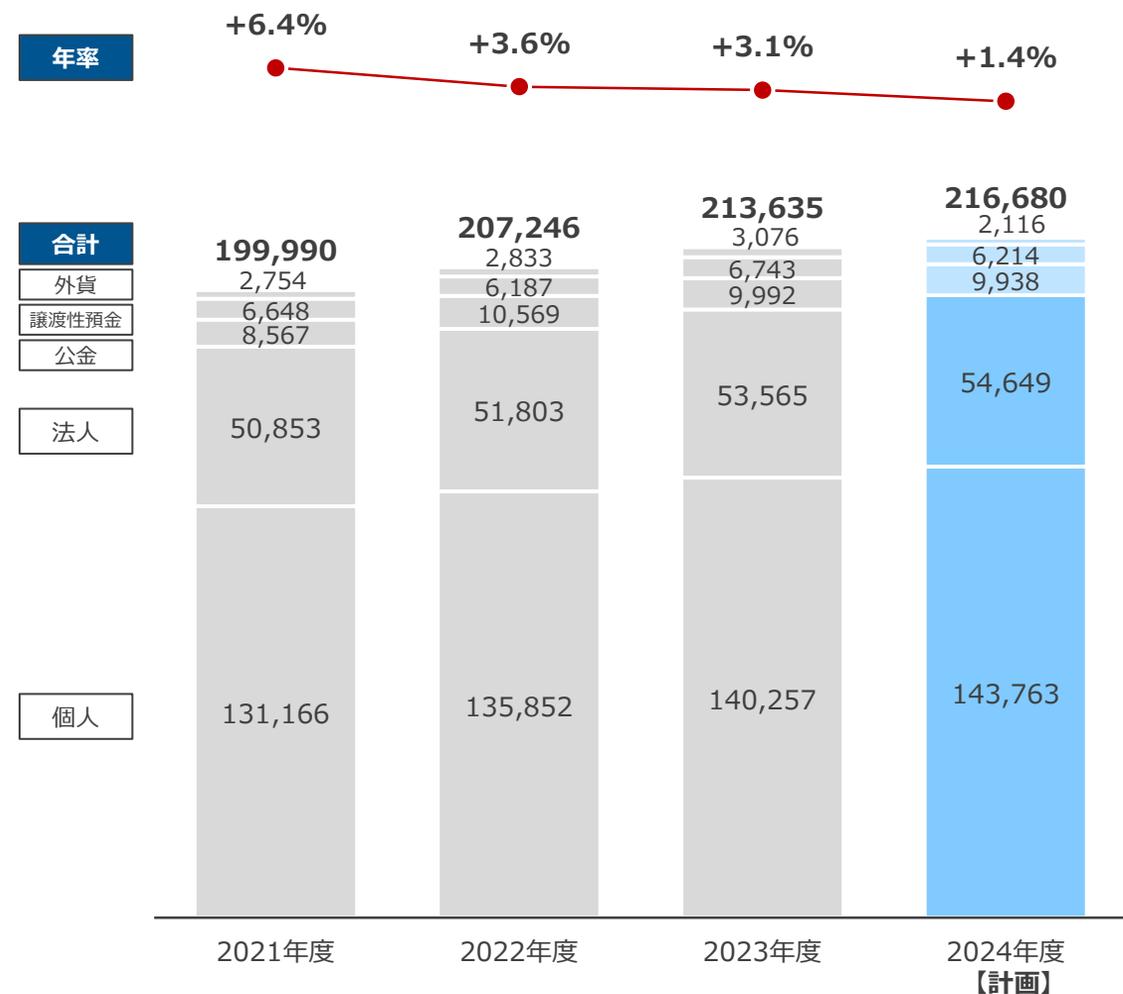


※福岡中央銀行年率における前年は統合前含む通期の計数

預金等（譲渡性預金含む）

セグメント別平残

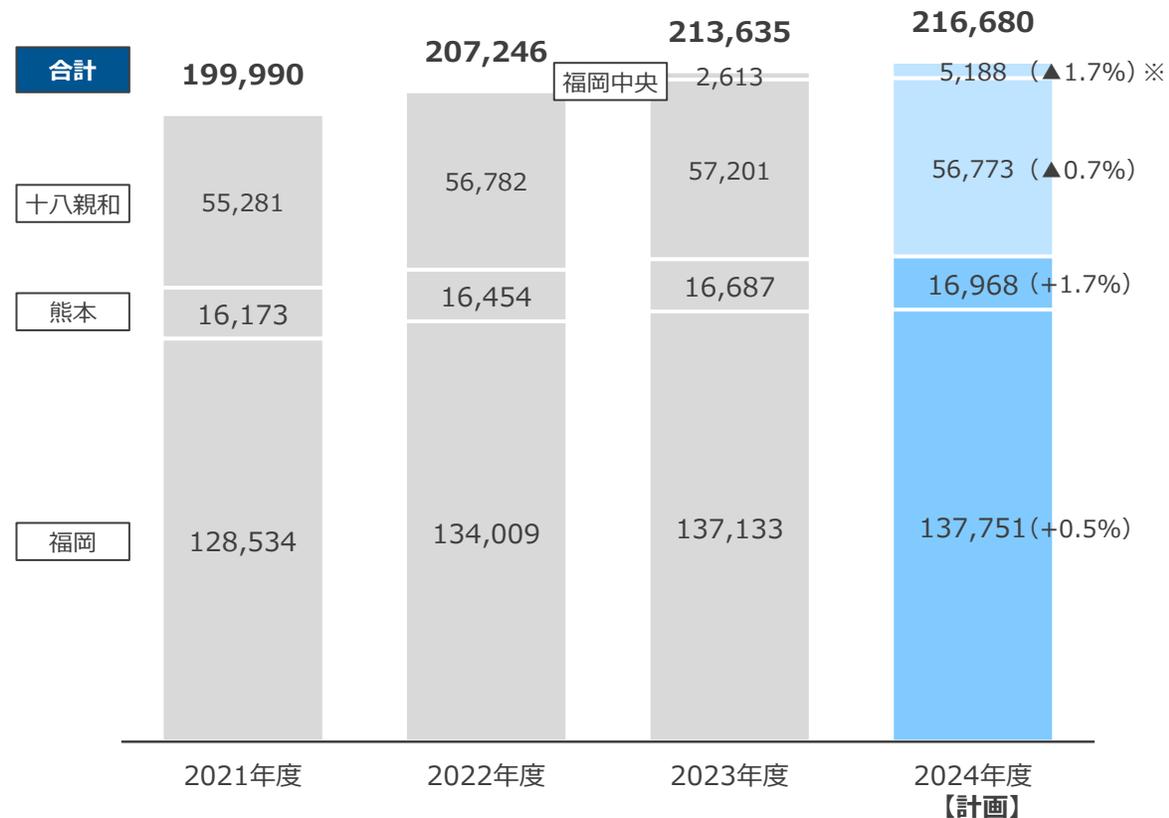
(単位：億円)



【参考】銀行別平残

(単位：億円)

() は年率



※福岡中央銀行年率における前年は統合前含む通期の計数

預貸金の種類別構成比

〔国内〕 貸出金残高（長短/感応金利別ポートフォリオ）

構成比（合計100%）		22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	前年度末比	
銀行 合算	短期貸出金	26.7%	28.5%	29.6%	27.8%	31.0%	+3.2%	
	長期貸出金	73.3%	71.5%	70.4%	72.2%	69.0%	△ 3.2%	
	感応 金利 別	短期プライムレート	46.8%	49.2%	50.7%	50.0%	53.5%	+3.5%
		短期市場金利	13.8%	12.8%	13.0%	14.2%	14.0%	△ 0.2%
		固定金利	39.3%	38.1%	36.2%	35.7%	32.5%	△ 3.3%
福岡 銀行	短期貸出金	22.6%	23.7%	23.4%	21.8%	27.1%	+5.3%	
	長期貸出金	77.4%	76.3%	76.6%	78.2%	72.9%	△ 5.3%	
	感応 金利 別	短期プライムレート	42.3%	44.2%	44.7%	44.4%	49.3%	+4.9%
		短期市場金利	17.4%	16.3%	17.1%	18.7%	18.0%	△ 0.7%
		固定金利	40.3%	39.4%	38.2%	36.9%	32.7%	△ 4.2%
熊本 銀行	短期貸出金	35.9%	37.3%	47.7%	47.0%	45.5%	△ 1.5%	
	長期貸出金	64.1%	62.7%	52.3%	53.0%	54.5%	+1.5%	
	感応 金利 別	短期プライムレート	66.9%	68.4%	74.1%	74.7%	75.2%	+0.5%
		短期市場金利	3.3%	3.4%	2.9%	3.2%	3.3%	+0.2%
		固定金利	29.9%	28.2%	23.1%	22.2%	21.5%	△ 0.7%
十八 親 和 銀行	短期貸出金	33.1%	36.8%	35.8%	34.4%	35.6%	+1.2%	
	長期貸出金	66.9%	63.2%	64.2%	65.6%	64.4%	△ 1.2%	
	感応 金利 別	短期プライムレート	49.5%	53.1%	53.6%	53.0%	55.4%	+2.5%
		短期市場金利	9.2%	7.8%	7.9%	9.9%	10.0%	+0.1%
		固定金利	41.3%	39.1%	38.5%	37.2%	34.6%	△ 2.6%
福岡 中 央 銀行	短期貸出金	-	-	-	12.9%	13.2%	+0.3%	
	長期貸出金	-	-	-	87.1%	86.8%	△ 0.3%	
	感応 金利 別	短期プライムレート	-	-	-	29.6%	31.5%	+1.9%
		短期市場金利	-	-	-	1.5%	1.3%	△ 0.2%
		固定金利	-	-	-	68.9%	67.2%	△ 1.7%

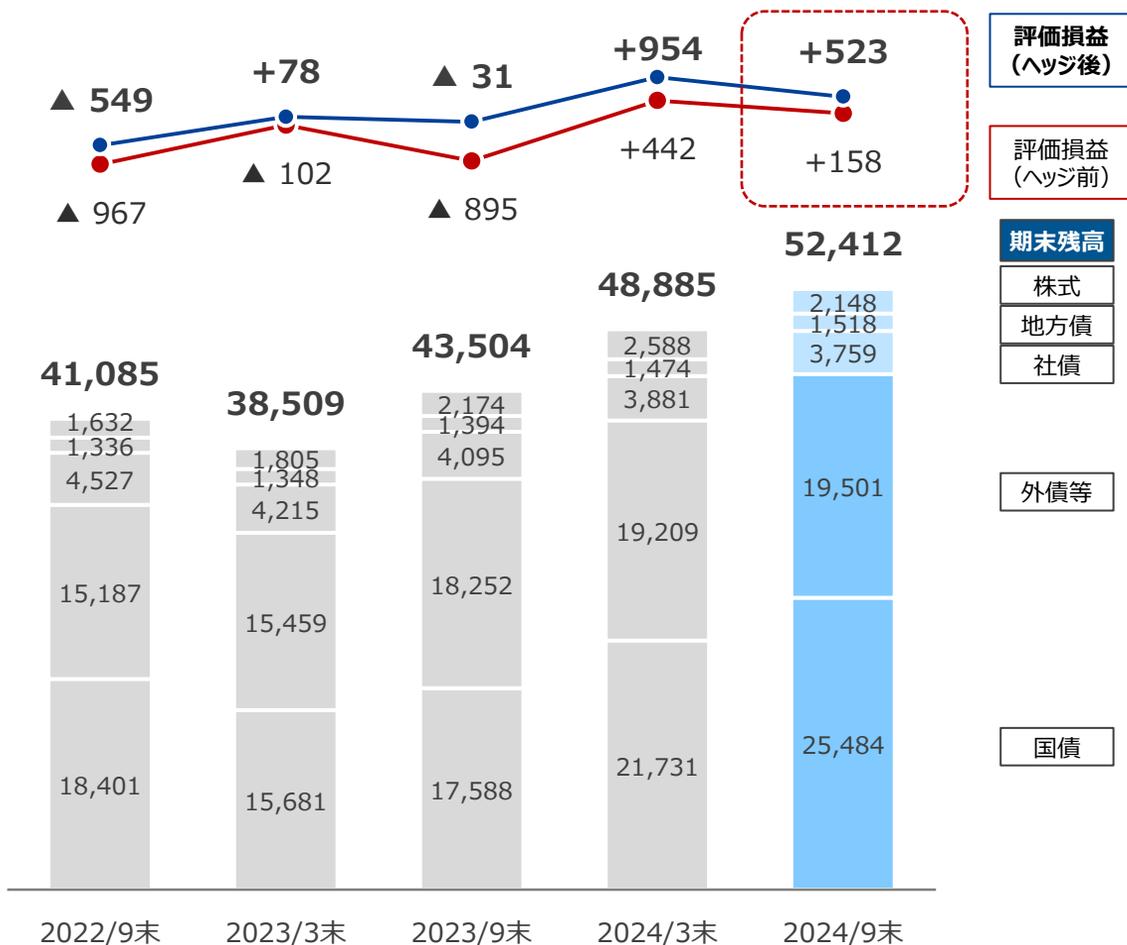
〔国内〕 預金等残高（流動/固定別ポートフォリオ）

構成比（合計100%）		22/9末	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	前年度末比
銀行 合算	流動性預金	73.0%	74.9%	74.2%	76.3%	75.0%	△ 1.4%
	うち無利息	12.2%	12.9%	11.9%	12.6%	12.3%	△ 0.3%
	定期性預金	23.9%	22.9%	22.4%	22.0%	22.2%	+0.1%
	うちコア預金	17.0%	16.4%	15.8%	15.8%	15.3%	△ 0.6%
	譲渡性預金（NCD）	3.1%	2.3%	3.4%	1.6%	2.9%	+1.2%
福岡 銀行	流動性預金	74.7%	76.3%	75.1%	78.1%	76.4%	△ 1.7%
	うち無利息	13.1%	13.7%	12.2%	13.3%	13.1%	△ 0.2%
	定期性預金	22.4%	21.4%	21.0%	20.0%	20.4%	+0.4%
	うちコア預金	16.7%	16.0%	15.5%	14.9%	14.4%	△ 0.5%
	譲渡性預金（NCD）	2.9%	2.3%	3.8%	1.9%	3.2%	+1.3%
熊本 銀行	流動性預金	68.3%	70.1%	70.7%	72.5%	72.5%	△ 0.0%
	うち無利息	6.6%	6.5%	6.3%	6.5%	6.9%	+0.5%
	定期性預金	31.7%	29.8%	29.2%	27.4%	27.4%	+0.1%
	うちコア預金	24.4%	23.7%	22.3%	21.5%	20.6%	△ 0.9%
	譲渡性預金（NCD）	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	△ 0.0%
十八 親 和 銀行	流動性預金	70.6%	72.9%	73.0%	75.7%	74.4%	△ 1.3%
	うち無利息	11.7%	12.8%	12.6%	13.3%	12.1%	△ 1.2%
	定期性預金	25.1%	24.2%	23.7%	22.8%	22.6%	△ 0.1%
	うちコア預金	15.6%	15.0%	14.5%	14.1%	13.6%	△ 0.4%
	譲渡性預金（NCD）	4.3%	2.9%	3.4%	1.5%	2.9%	+1.4%
福岡 中 央 銀行	流動性預金	-	-	-	48.0%	50.4%	+2.4%
	うち無利息	-	-	-	7.3%	12.1%	+4.8%
	定期性預金	-	-	-	52.0%	47.4%	△ 4.6%
	うちコア預金	-	-	-	44.3%	40.0%	△ 4.3%
	譲渡性預金（NCD）	-	-	-	0.0%	2.2%	+2.2%

有価証券

期末残高・評価損益 (FFG連結)

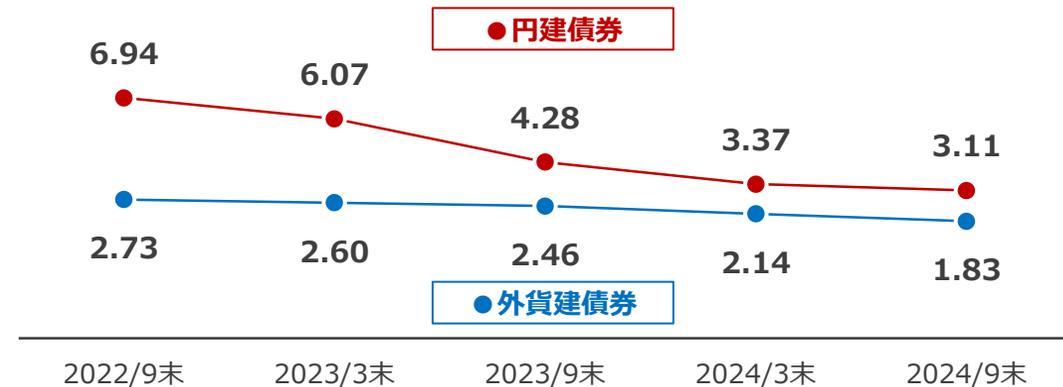
(単位：億円)



債券デュレーション (銀行合算)

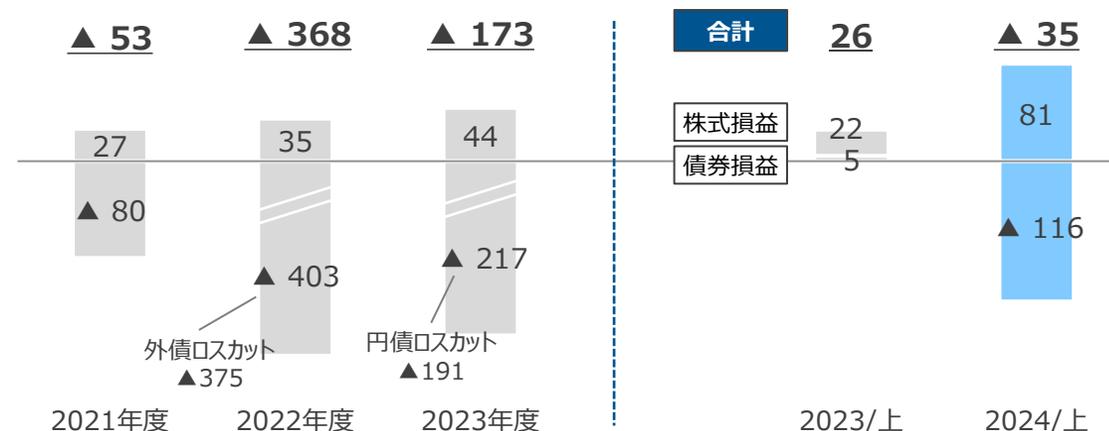
(単位：年)

ヘッジ考慮後、満期保有目的の有価証券を含む



有価証券関係損益 (FFG連結)

(単位：億円)



みんなの銀行関連

みんなの銀行

損益サマリー（みんなの銀行関連※）

（単位：億円）

2024上期 実績	2024上期		2023上期
	前年比		
業務粗利益	9	+5	4
資金利益	10	+6	4
うち貸出金利息	10	+6	4
非資金利益(除く債券損益)	▲1	▲1	0
経費(△)	56	+1	56
コア業務純益	▲48	+4	▲52
経常利益	▲55	+4	▲59
中間純利益	▲41	+4	▲45
信用コスト(△)	8	+0	7

（参考）

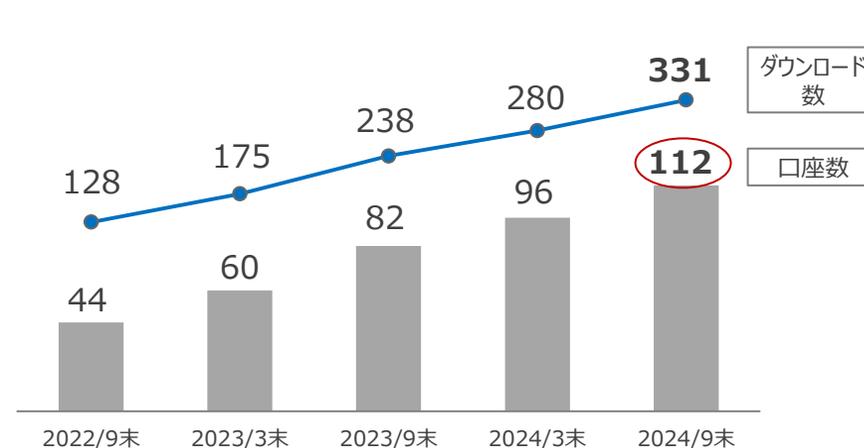
2024年度 業績予想

（ ）は2024上期実績の計画対比進捗率

	2024年度		2023年度
	予想	前年比	
当期純利益 (43.3%)	▲95	▲2	▲93
信用コスト(△) (47.3%)	16	+2	15

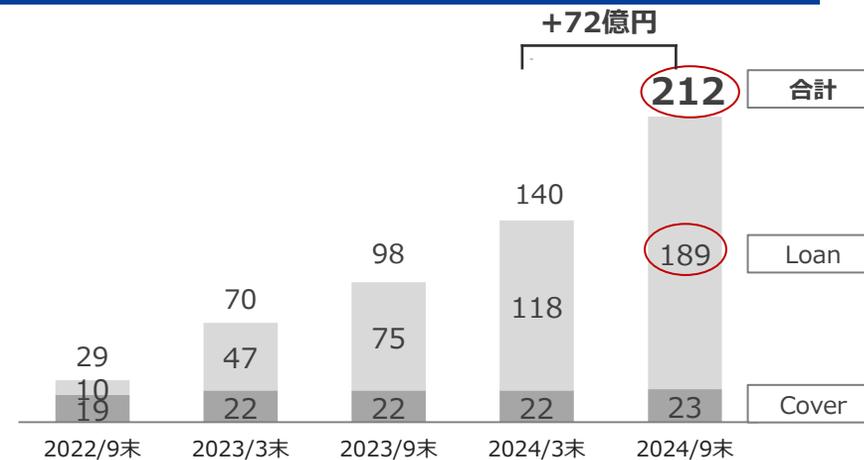
ダウンロード数と口座数

（単位：万件）



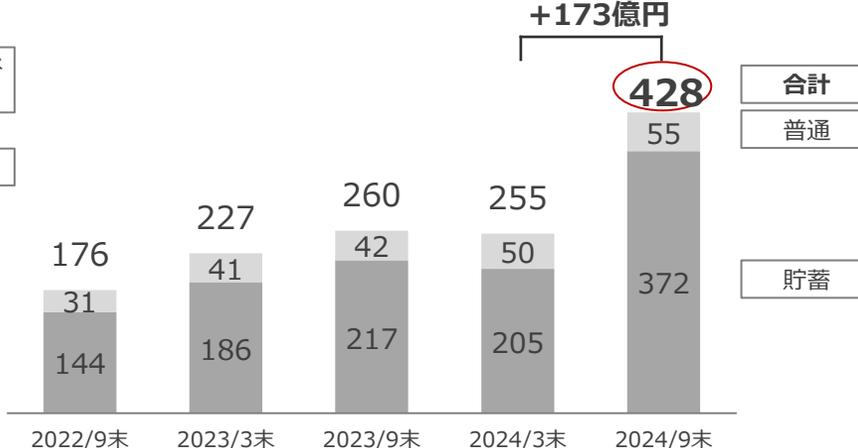
貸出金残高

（単位：億円）



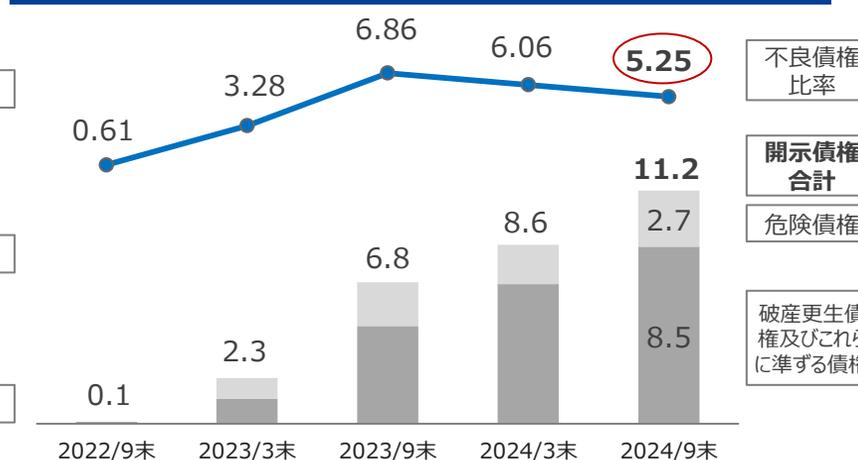
預金残高（別段預金を除く）

（単位：億円）

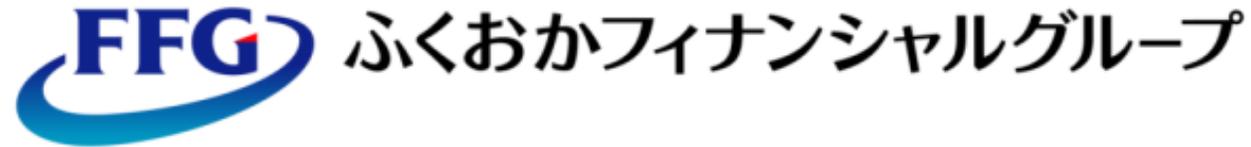


金融再生法開示債権

（単位：億円、%）



（※）みんなの銀行及びゼロバンク・デザインファクトリーの合算（両社の内部取引相殺後）



- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料に記載された将来の業績に関する記述につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

〈本資料に関する問い合わせ先〉

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 経営企画部 ブランド統括グループ

TEL : 092-723-2255 E-Mail : ffg-ir@fukuoka-fg.com